

有価証券報告書

第88期 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

株式会社デンソー

(E01892)

目 次

表紙

第一部 企業情報	1頁
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1 業績等の概要	11
2 生産、受注及び販売の状況	13
3 対処すべき課題	14
4 事業等のリスク	15
5 経営上の重要な契約等	17
6 研究開発活動	18
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	23
1 設備投資等の概要	23
2 主要な設備の状況	23
3 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	28
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	33
(4) ライツプランの内容	33
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	33
(6) 所有者別状況	33
(7) 大株主の状況	34
(8) 議決権の状況	35
(9) ストックオプション制度の内容	36
2 自己株式の取得等の状況	41
(1) 株主総会決議による取得の状況	41
(2) 取締役会決議による取得の状況	41
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	41
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	41
3 配当政策	42
4 株価の推移	42
5 役員の状況	43
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	46
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	46
(2) 監査報酬の内容等	51
第5 経理の状況	52
1 連結財務諸表等	53
(1) 連結財務諸表	53
(2) その他	118
2 財務諸表等	119
(1) 財務諸表	119
(2) 主な資産及び負債の内容	145
(3) その他	148
第6 提出会社の株式事務の概要	149
第7 提出会社の参考情報	150
1 提出会社の親会社等の情報	150
2 その他の参考情報	150
第二部 提出会社の保証会社等の情報	151

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第88期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社デンソー
【英訳名】	DENSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 宣明
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷（0566）25－5850
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅若 正識
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷（0566）25－5850
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅若 正識
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	3,609,700	4,025,076	3,142,665	2,976,709	3,131,460
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	322,128	368,308	△35,327	152,672	207,228
税金等調整前当期純利益又は税 金等調整前当期純損失(△) (百万円)	319,711	364,829	△99,283	146,913	211,667
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	205,170	244,417	△84,085	73,427	143,033
包括利益(百万円)	—	—	—	—	86,389
純資産額(百万円)	2,286,956	2,282,677	1,900,719	2,032,264	2,072,443
総資産額(百万円)	3,765,135	3,643,418	3,018,438	3,364,070	3,380,433
1株当たり純資産額(円)	2,668.82	2,658.06	2,220.89	2,378.18	2,435.14
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	249.88	299.96	△104.13	91.11	177.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	249.56	299.70	—	91.11	—
自己資本比率(%)	57.73	59.29	59.29	56.97	58.05
自己資本利益率(%)	9.90	11.28	△4.26	3.96	7.37
株価収益率(倍)	17.53	10.73	—	30.57	15.55
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	406,543	572,663	209,915	357,141	395,527
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△312,903	△363,749	△234,306	△155,115	△327,886
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△79,912	△121,887	90,326	29,153	△44,773
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	337,003	408,675	450,490	681,725	688,626
従業員数(人)	112,262	118,853	119,919	120,812	123,165
(外、平均臨時雇用者数)	(19,452)	(22,446)	(19,480)	(13,750)	(18,505)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 第86期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

4. 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	2, 292, 906	2, 478, 029	1, 939, 832	1, 885, 270	1, 945, 667
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	202, 144	186, 201	△65, 088	82, 576	92, 351
税引前当期純利益又は税引前当 期純損失 (△) (百万円)	197, 351	183, 543	△131, 191	76, 873	92, 311
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	137, 892	131, 202	△92, 696	53, 119	72, 774
資本金 (百万円)	187, 457	187, 457	187, 457	187, 457	187, 457
発行済株式総数 (千株)	884, 069	884, 069	884, 069	884, 069	884, 069
純資産額 (百万円)	1, 777, 217	1, 712, 617	1, 419, 175	1, 517, 796	1, 537, 200
総資産額 (百万円)	2, 913, 153	2, 782, 567	2, 338, 720	2, 622, 960	2, 634, 439
1 株当たり純資産額 (円)	2, 181. 56	2, 105. 88	1, 758. 72	1, 879. 86	1, 903. 14
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	45. 00 (21. 00)	54. 00 (25. 00)	40. 00 (27. 00)	27. 00 (13. 00)	46. 00 (22. 00)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	167. 94	161. 01	△114. 79	65. 91	90. 30
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	167. 72	160. 87	—	65. 91	—
自己資本比率 (%)	61. 00	61. 51	60. 60	57. 76	58. 22
自己資本利益率 (%)	8. 00	7. 52	△5. 93	3. 62	4. 77
株価収益率 (倍)	26. 08	20. 00	—	42. 25	30. 56
配当性向 (%)	26. 80	33. 54	—	40. 97	50. 94
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	34, 090 (6, 758)	35, 557 (8, 757)	36, 768 (7, 967)	38, 597 (3, 928)	38, 318 (2, 792)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第86期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 第86期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

4. 第86期の配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

5. 第88期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年12月	トヨタ自動車工業株式会社（現 トヨタ自動車株式会社）から分離独立し、資本金1,500万円をもって日本電装株式会社設立
昭和26年12月	株式を名古屋証券取引所に上場
昭和28年1月	株式を東京・大阪の各証券取引所に上場
昭和28年11月	ロバートボッシュ社（ドイツ）と電装品に関する技術導入契約を締結
昭和34年7月	愛知電装株式会社を吸収合併
昭和36年11月	品質管理の最高権威であるデミング賞を受賞
昭和40年5月	刈谷市に池田工場建設
昭和42年7月	安城市に安城製作所建設
昭和43年10月	IC研究室開設
昭和45年8月	西尾市に西尾製作所建設
昭和45年11月	株式会社日本自動車部品総合研究所（現 連結子会社）を設立
昭和46年3月	米国に初の海外現地法人ニッポンデンソー・オブ・ロスアンゼルス株式会社（現 デンソー・セールス・カリフォルニア株式会社:連結子会社）を設立
昭和47年8月	タイにニッポンデンソー・タイランド株式会社（現 デンソー・タイランド株式会社:連結子会社）を設立
昭和48年2月	オランダにニッポンデンソー・ヨーロッパ（現 デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ株式会社:連結子会社）を設立
昭和49年6月	安城市に高棚製作所建設
昭和53年10月	小型モータを田中計器工業株式会社（現 アスモ株式会社:連結子会社）に生産委託
昭和57年4月	三重県員弁郡大安町（現 三重県いなべ市）に大安製作所建設
昭和59年3月	社会福祉法人太陽の家と合併でデンソー太陽株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和60年12月	米国にニッポンデンソー・アメリカ株式会社（現 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社:連結子会社）を設立
昭和62年2月	豊橋市に豊橋製作所建設
昭和62年5月	愛知県額田郡幸田町に幸田製作所建設
平成2年2月	愛知県知多郡阿久比町に阿久比製作所建設
平成2年11月	愛知県愛知郡日進町（現 愛知県日進市）に基礎研究所建設
平成5年7月	北九州市八幡西区に北九州製作所（現 株式会社デンソー北九州製作所:連結子会社）建設
平成8年10月	株式会社デンソーに商号変更
平成10年5月	オーストラリアにデンソー・インターナショナル・オーストラリア株式会社（現 連結子会社）を設立し、オーストラリアの関係会社を統括
平成10年9月	西尾市に善明製作所建設
平成10年12月	シンガポールにデンソー・インターナショナル・アジア株式会社（シンガポール）（現 連結子会社）を設立し、東南アジアの関係会社を統括
平成11年4月	イタリアのマニェティ・マレッシ社の回転機器事業部門（現 デンソー・マニユファクチュアリング・イタリア株式会社:連結子会社）を買収
平成13年3月	イタリアのマニェティ・マレッシ社の空調機器事業部門（現 デンソー・サーマルシステムズ株式会社:連結子会社）を買収
平成13年3月	サウジアラビアにデンソー・アブドゥル・ラティフ・ジャミール有限会社（現 持分法適用会社）を設立
平成13年7月	チェコ共和国にデンソー・マニユファクチュアリング・チェコ有限会社（現 連結子会社）を設立
平成14年11月	国内全14事業所で埋立廃棄物をゼロとする「ゼロエミッション」を達成
平成15年2月	中国に電装(中国)投資有限公司（現 連結子会社）を設立し、中国の関係会社を統括
平成17年5月	南アフリカ共和国のスミス・マニユファクチュアリング株式会社（現 持分法適用会社）に資本参加
平成19年2月	タイに豪亜の統括拠点としてデンソー・インターナショナル・アジア株式会社（タイランド）（現 連結子会社）を設立
平成21年8月	ロシアにデンソー・セールス・ロシア有限会社（現 連結子会社）を設立
平成22年3月	大阪証券取引所（市場第1部）の上場を廃止
平成22年11月	アラブ首長国連邦にデンソー・セールス・ミドルイースト&ノースアフリカ株式会社（現 連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社デンソー）及び子会社187社、関連会社31社により構成されています。当社グループの事業内容及び当社グループ各社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

「日本」、「北米」、「欧州」、「豪亜」、「その他」の各セグメントで以下製品を製造・販売しています。

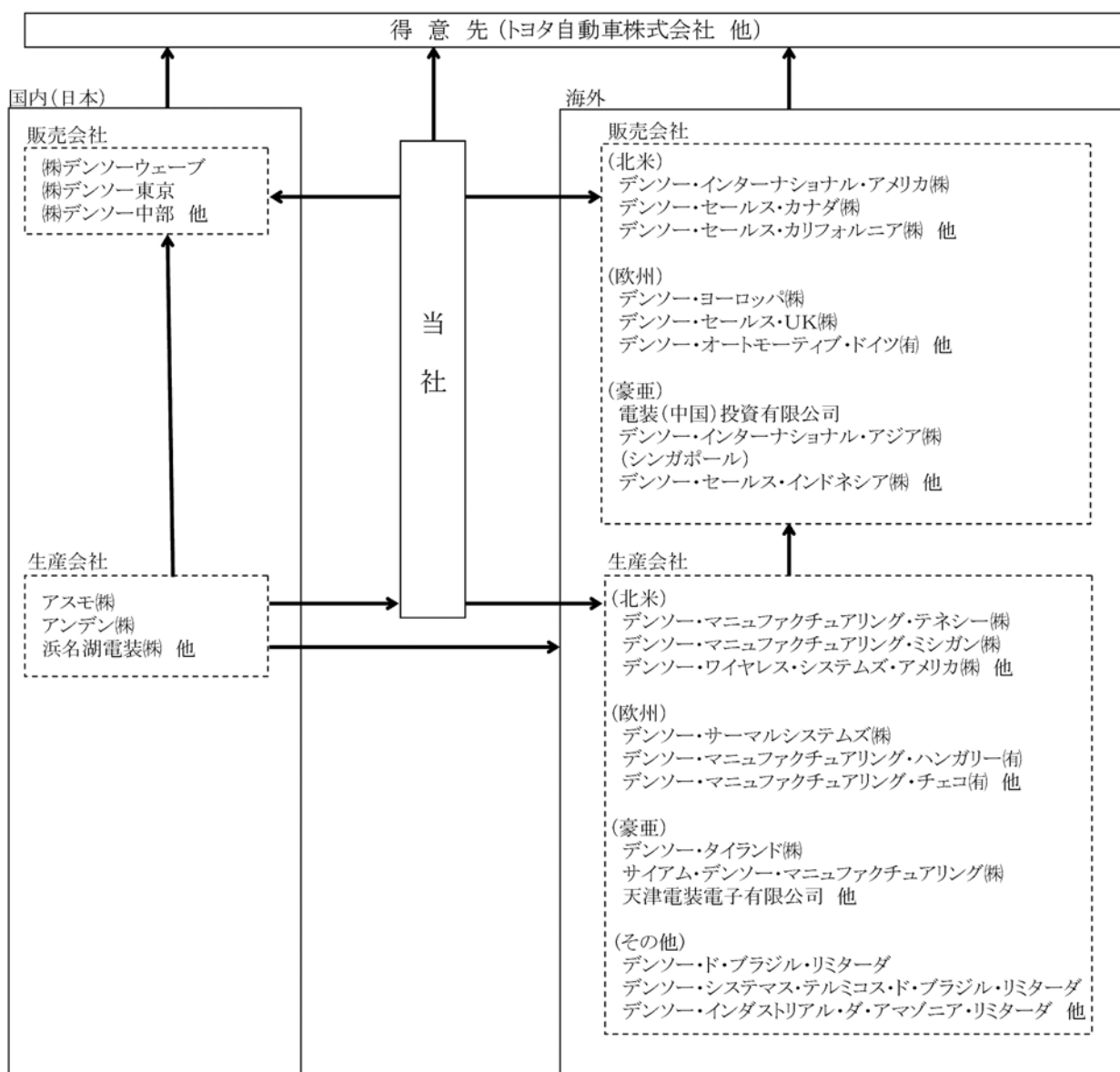
区分	主要製品
熱	<p>[熱機器] カーエアコンシステム、ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、エンジンクーリングモジュール、リザーブタンク</p> <p>[空調冷熱] バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器</p>
パワトレイン機器	<p>[エンジン機器] 点火コイル、マグネット、点火プラグ、グロープラグ、排気センサ、モノリス、DPF、二輪車用エンジン制御コンピュータ</p> <p>[機能品] 各種バルブ（EGRバルブ、A/Tコントロールバルブ、A/Tソレノイドバルブ、オイルコントロールバルブ 他）、キャニスタ、ノックセンサ、アクセルセンサ、VCT、スロットルボデー、エアフロメータ、オイルフィルタ、エアクリーナ、吸気モジュール、シフトワイヤアクチュエータ、ホーン、アクセルペダルモジュール</p> <p>[ディーゼル噴射] コモンレールシステム、列型・分配型ポンプ、ノズル、フューエルフィルタ</p> <p>[ガソリン噴射] フューエルポンプ、フューエルポンプモジュール、インジェクタ、直噴用部品（インジェクタ、ポンプ）</p>
情報安全	<p>[ボデー機器] コンビネーションメータ、エアコンパネル、スマートキー、キーレスエントリー、ワイヤレスドアロックコントローラ、バック&コーナソナー、セキュリティシステム、ボデーコンピュータ</p> <p>[ITS] カーナビゲーションシステム、ETC車載器、データ通信モジュール</p> <p>[走行安全] エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、ABS/ESC用アクチュエータ&コンピュータ、プリクラッシュ・車間制御用ミリ波レーダ&コンピュータ、車間制御用レーザーレーダ&コンピュータ、レーンキープアシスト用画像センサ&コンピュータ、ディスチャージランプ用バラスト、ヘッドランプコントロールシステム用コンピュータ</p>
電気機器	<p>[電機] スタータ、オルタネータ</p> <p>[EHV] インバータ、DC-DCコンバータ、電池監視ユニット</p> <p>[電気制御] 電動パワステアリング用センサ&コンピュータ</p>
電子機器	<p>[電子] エンジン制御コンピュータ、トランスミッション制御コンピュータ、パワーマネジメントコンピュータ</p> <p>[デバイス] 各種半導体センサ、IC、パワーモジュール、ELディスプレイ</p> <p>[リレー]</p>
モータ	<p>ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウィンドモータ、パワーシートモータ、スライドドア用モータ、パワーステアリングモータ、エンジン制御用モータ、他各種モータ</p>

区分	主要製品
産業機器	[自動認識関連製品] バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、QRコードスキャナ&ハンディターミナル、 ICカードリーダー&ライター、RFIDリーダー&ライター [FA関連製品] 各種ロボット、プログラマブルコントローラ [冷却・空調関係製品] 機器用冷却器（携帯電話基地局用、コンピュータ用等）、灯油エアコン、スポットクーラ&ヒータ
生活関連機器	自然冷媒（CO ₂ ）ヒートポンプ式給湯機、自動水栓

[事業系統図]

当社グループの事業系統図及び主要な会社名は次のとおりです。

なお、当社は製造・販売・研究開発及び子会社・関連会社の統括の各機能を有しています。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
(連結子会社)							
京三電機(株)	茨城県古河市	百万円 1,090	自動車部品製造販売	62.9	有	部品の購入先	設備の賃貸
アンデン(株)	愛知県安城市	百万円 1,002	〃	100.0	〃	〃	〃
浜名湖電装(株)	静岡県湖西市	百万円 479	〃	76.5	〃	〃	〃
大信精機(株)	愛知県常滑市	百万円 295	生産用設備・自動車部品製造販売	99.3	〃	〃	設備の賃貸・資金貸付
日本ワイパブレード(株)	埼玉県加須市	百万円 450	自動車部品製造販売	70.0 (55.0)	〃	—	資金貸付
GAC(株)	長野県安曇野市	百万円 800	〃	57.5	〃	部品の購入先	設備の賃貸
(株)デンソーエアシステムズ	愛知県安城市	百万円 491	〃	100.0	〃	〃	設備の賃貸・資金貸付
(株)デンソー中部	名古屋市南区	百万円 94	自動車部品・産業機器、生活関連機器販売	100.0	〃	製品の販売先	設備の賃貸
(株)デンソー東京	東京都渋谷区	百万円 175	〃	100.0	〃	〃	〃
アスモ(株)*1*2	静岡県湖西市	百万円 4,500	自動車部品製造販売	83.4 (11.4)	〃	部品の購入先	〃
(株)デンソーウェーブ	愛知県知多郡阿久比町	百万円 495	産業機器製造販売	75.0	〃	〃	〃
デンソーテクノ(株)	愛知県大府市	百万円 180	情報処理・制御システムのソフトウェア開発・設計	100.0	〃	開発・設計業務の委託	〃
(株)デンソー経財センター	愛知県刈谷市	百万円 50	経理業務受託・債権の買取及び債務保証	100.0	〃	ファクタリング	〃
デンソートリム(株)	三重県三重郡孤野町	百万円 310	自動車部品製造販売	80.0	〃	部品の購入先	〃
(株)デンソーロジテム	愛知県西尾市	百万円 120	貨物運送取り扱い事業	100.0	〃	製品の運送委託	〃
(株)デンソー北九州製作所	北九州市八幡西区	百万円 6,010	自動車部品製造販売	100.0	〃	部品の購入先	設備の賃貸・資金貸付
シミズ工業(株)	愛知県刈谷市	百万円 100	〃	51.0	〃	〃	資金貸付
デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)*1*3	米国ミシガン州	千US\$ 226,750	北米地域の統括運営、自動車部品販売及び自動車部品に関する研究開発	100.0	〃	製品の販売先・研究開発の委託	—
デンソー・セールス・カリフォルニア(株)	米国カリフォルニア州	千US\$ 3,750	自動車部品・産業機器販売	100.0 (100.0)	〃	製品の販売先	—
デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン(株)*1	米国ミシガン州	千US\$ 125,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	〃	〃	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
デンソー・マニユファク チュアリング・テネシー ㈱	米国テネシー州	千US\$ 73,900	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	有	製品の販売先	—
デンソー・マニユファク チュアリング・アセン ズ・テネシー㈱	〃	千US\$ 100	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	—
アスモ・ノースアメリカ LLC	米国 ノースカロライ ナ州	千US\$ 87,600	米国アスモグループの 統括運営	100.0 (100.0)	〃	—	—
アスモ・ノースカロライ ナ㈱	〃	千US\$ 42,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	〃	—	—
アスモ・グリーンビル・ オブ・ノースカロライナ ㈱	〃	千US\$ 42,500	〃	100.0 (100.0)	〃	—	—
デンソー・ワイヤレス・ システムズ・アメリカ㈱	米国 カリフォルニア 州	千US\$ 3,151	〃	100.0 (100.0)	〃	製品の販売先	—
デンソー・マニユファク チュアリング・アーカン ソー㈱	米国 アーカンソー州	千US\$ 100	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	—
デンソー・セールス・カ ナダ㈱	カナダ オンタリオ州	千C\$ 100	自動車部品販売	100.0	〃	〃	—
デンソー・マニユファク チュアリング・カナダ㈱	〃	千C\$ 43,147	自動車部品製造販売	100.0	〃	〃	—
デンソー・メキシコ㈱	メキシコ ヌエボレオン州	千MNP 593,297	〃	95.0 (95.0)	〃	〃	—
デンソー・ド・ブラジ ル・リミターダ	ブラジル クリチバ市	千BR 191,105	〃	90.6	〃	〃	—
デンソー・インターナシ ョナル・ヨーロッパ ㈱ * 1	オランダ ウェスプ市	千EUR 914,864	欧州関係会社の持株会 社	100.0	〃	—	—
デンソー・ヨーロッパ㈱	〃	千EUR 1,361	欧州地域の統括運営及 び自動車部品販売	100.0 (100.0)	〃	製品の販売先	資金貸付
デンソー・ファイナン ス・オランダ㈱	〃	千US\$ 606	グループファイナンス	100.0	〃	—	資金の運用 委託
デンソー・インターナシ ョナル・UK㈱ * 1	イギリス ハートフォード シャー州	千STG£ 201,194	イギリス関係会社の持 株会社	100.0 (100.0)	〃	—	—
デンソー・セールス・U K㈱	〃	千STG£ 4,897	自動車部品販売及び研 究開発	100.0 (100.0)	〃	研究開発の委 託	—
デンソー・マニユファク チュアリング・UK㈱	イギリス シャロップシャ ー州	千STG£ 71,831	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	〃	製品の販売先	—
デンソー・バルセロナ㈱	スペイン バルセロナ市	千EUR 33,344	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	—
デンソー・マニユファク チュアリング・イタリア ㈱	イタリア サンサルボ市	千EUR 16,871	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	—
デンソー・サーマルシス テムズ㈱ * 1	イタリア トリノ市	千EUR 170,900	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	—
デンソー・セールス・イ タリア㈱	〃	千EUR 35,243	イタリア関係会社の持 株会社及び自動車部品 販売	100.0 (100.0)	〃	—	—
デンソー・マニユファク チュアリング・ハンガリ ー㈱ * 1	ハンガリー セーケシュフェ ヘルバル市	千EUR 190,912	自動車部品製造販売	100.0 (26.1)	〃	製品の販売先	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
デンソー・マニファク チュアリング・チェコ(株)	チェコ リベレット市	百万CZK 2,160	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	有	製品の販売先	—
デンソー・サーマルシス テムズ・ボルスカ(株)	ポーランド ティヘ市	千PZT 25,000	〃	100.0 (100.0)	〃	—	—
デンソー・オートモーテ ィブ・システムズ・オー ストラリア(株)	オーストラリア ビクトリア州	千A\$ 17,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	〃	製品の販売先	—
デンソー・インターナシ ョナル・アジア(株) (シンガポール) *1	シンガポール サイエンスパー ク	千S\$ 302,373	豪亜地域の統括運営及 び市販製品販売	100.0	〃	〃	資金借入
デンソー・セールス・タ イランド(株)	タイ サムトブラカン 県	百万THB 100	自動車部品販売	100.0 (100.0)	〃	〃	—
デンソー・タイランド(株)	〃	百万THB 200	自動車部品製造販売	51.3 (51.3)	〃	〃	—
デンソー・インターナシ ョナル・アジア(株) (タイ ランド)	〃	百万THB 752	豪亜地域の統括運営及 び自動車部品の研究開 発	100.0 (100.0)	〃	部品の購入 先・研究開発 の委託	—
サイアム・デンソー・マ ニファクチュアリング (株)	タイ チョンブリ県	百万THB 2,816	自動車部品製造販売	90.0 (90.0)	〃	製品の販売先	—
サイアム・キョウサン・ デンソー(株)	〃	百万THB 338	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	—
デンソー・インドネシア (株)	インドネシア ジャカルタ市	百万RP 2,345	〃	58.3 (58.3)	〃	〃	—
デンソー・セールス・イ ンドネシア(株)	〃	百万RP 9,975	自動車部品販売	100.0 (100.0)	〃	〃	—
アスモ・インドネシア(株)	インドネシア ブカシ市	百万RP 18	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	〃	—	—
デンソー・マレーシア(株)	マレーシア セラランゴール州	千M\$ 20,536	自動車部品・産業機器 製造販売	72.7 (72.7)	〃	製品の販売先	—
デンソー・インド(株)	インド ガウタム・ブッ ダ・ナガル県	千INR 278,796	自動車部品製造販売	52.9 (5.0)	〃	〃	—
電装(中国)投資有限公 司*1	中華人民共和國 北京市	百万元 2,150	中国の統括運営及び自 動車部品販売	100.0	〃	〃	—
天津電装電子有限公司	中華人民共和國 天津市	百万元 380	自動車部品製造販売	93.0 (93.0)	〃	〃	—
天津富奥電装空調有限公 司	〃	百万元 101	〃	60.0 (60.0)	〃	〃	—
天津電装電機有限公司	〃	百万元 138	〃	95.0 (95.0)	〃	〃	—
天津阿斯莫汽車微電機有 限公司	〃	百万元 139	〃	60.5 (60.5)	〃	—	—
広州電装有限公司	中華人民共和國 広州市	百万元 191	〃	60.0 (60.0)	〃	製品の販売先	—
電装(広州南沙)有限公 司	〃	百万元 385	〃	100.0 (74.9)	〃	〃	—
デンソー豊星(株)	大韓民国昌原市	百万WON 8,181	〃	72.9 (29.2)	〃	〃	資金貸付
デンソー豊星電子(株)	〃	百万WON 2,577	〃	51.0	〃	部品の購入先	—
その他 122社							

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
(持分法適用関連会社)							
津田工業(株)	愛知県刈谷市	百万円 1,315	自動車部品製造販売	22.0	有	部品の購入先	—
ジェコー(株)*2	埼玉県行田市	百万円 1,564	〃	35.2	〃	〃	設備の賃貸
神星工業(株)	愛知県刈谷市	百万円 300	〃	34.5	〃	〃	〃
(株)ジーエスエレクトック	愛知県豊田市	百万円 360	〃	34.0	〃	〃	〃
(株)アドヴィックス	愛知県刈谷市	百万円 7,040	自動車部品開発販売	18.0	〃	製品の販売先	〃
(株)TDモバイル	東京都港区	百万円 490	携帯電話等の販売	49.0	〃	—	—
ミシガン・オートモーテ ィブ・コンプレッサー(株)	米国ミシガン州	千US\$ 146,000	自動車部品製造販売	40.0	〃	製品の販売先	—
ティーディー・オートモ ーティブ・コンプレッサー ・ジョージアLLC	米国ジョージア 州	千US\$ 100,000	〃	35.0 (35.0)	〃	〃	—
テーデー・ドイチュ・ク リマコンプレッサー(株)	ドイツ ザクセン州	千EUR 20,452	〃	35.0	〃	〃	—
烟台首鋼電装(株)	中華人民共和国 山東市	百万元 389	〃	31.0 (31.0)	〃	〃	—
その他21社							
(その他の関係会社)							
トヨタ自動車(株)*2	愛知県豊田市	百万円 397,050	自動車及び同部品等の 製造販売	24.7 (0.2)	有	製品の販売先	—

(注) 1. *1: 特定子会社に該当します。

2. *2: 有価証券報告書を提出しています。

3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合(内数)です。

4. *3: デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	417,365百万円
	(2) 経常利益	8,925
	(3) 当期純利益	5,327
	(4) 純資産額	136,666
	(5) 総資産額	180,001

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	63,616 (6,077)
北米	13,124 (2,292)
欧州	13,034 (1,880)
豪亜	29,985 (7,898)
その他	3,406 (358)
合計	123,165 (18,505)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー、契約社員等を含みます。）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
38,318 (2,792)	40.4	20.4	7,667,229

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー等を含みます。）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 当社は、「日本」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の状況の記載を省略しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社及びアスモ㈱ほか主たる国内関係会社の労働組合は全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界情勢を概観しますと、世界経済は、内需が好調な中国・インド等の新興国で飛躍的に経済が成長し、新興国が世界を牽引する形で拡大しました。米国・日本等の先進国では、各国の経済政策効果による個人消費の持ち直しや、輸出や生産の増加による企業の業績回復等を背景として、全体としては緩やかな回復となりました。ただ依然として雇用環境は厳しいことから、本格的な回復までには至りませんでした。自動車業界については、新興国市場の伸張や米国市場の持ち直しで世界市場全体として拡大しました。海外の自動車販売は、中国・インド等の新興国や米国では前年超えとなりましたが、西欧では買替え補助金等の販売促進策の終了・縮小による反動減で前年割れをしました。一方、国内の自動車販売は、買替え補助金終了の反動や本年3月に発生した東日本大震災の影響で前年を割り込んだものの、国内生産は、堅調な完成車輸出に支えられ、前年を超える結果となりました。なお、東日本大震災による当社の生産設備等への被害及び人的被害はありませんでした。工場は、一部を除き震災直後から生産を再開しており、お客様である各カーメーカーの稼働状況に応じて稼働しています。

さて、当社グループは、平成21年に中期的な重点方針である構造改革方針を策定し、「事業体質のスリム化」と「次の成長に向けた体制作り」を2本柱として推進してきました。2年目にあたる当期は、固定費低減の徹底や、管理間接部門の業務標準化・効率化等のスリム化を定着させるとともに、「次の成長に向けた体制作り」に軸足を置いて取り組んできました。

「次の成長に向けた体制作り」では、燃費改善・CO₂削減に向けた技術開発や新興国市場への対応に注力するとともに、世界各地域のニーズに対応するための技術開発の体制作りを進めてきました。

燃費改善・CO₂削減に向けた技術開発では、ガソリンやディーゼル車向けの改良とともにアイドルストップやハイブリッド車・電気自動車用の技術開発等、車両全体でエネルギーを効率的に利用し省燃費効果を最大限に高めることを目指し、全社をあげて省燃費技術開発に取り組んできました。今後市場の拡大が見込まれるアイドルストップシステムは、従来は車両が動いている間はエンジンの停止や再始動をすることができませんでしたが、より燃費を向上させるため、車両の減速時にもエンジンの停止や再始動が可能なアイドルストップシステムを開発しました。エンジン停止の時間が長くなることで燃費が向上し、さらにアイドルストップ後のエンジン再始動までの時間を短縮しました。このようなさまざまな当社の技術の連携、融合により、ガソリンエンジンでは、約20%の省燃費に貢献する技術開発の目処がつかしました。

次に、今後市場の伸びが期待される新興国向けの低コスト化技術については、現地のニーズにタイムリーに対応できるよう、開発から生産、販売までを現地で完結できる体制整備を進めています。具体的には、新興国市場に向けて、主要な23製品を対象にコストハーフ（原価半減）を目標とした原価低減活動に取り組んでいます。機能・性能・構造の適正化や、部材の現地調達により、地域に見合った最適な仕様を検討してきた結果、当期は、原価の40%低減まで積み上げることが出来ました。コストハーフ実現に向け、さらに活動を加速していきます。現在、日本を含む世界5地域のテクニカルセンター（技術開発拠点）がそれぞれ地域最適の製品を設計できる開発体制を構築していますが、なかでも新興国市場については、現地の顧客へのタイムリーな対応や現地ニーズに合った製品開発を行うため、体制を強化しています。中国では平成22年5月より上海テクニカルセンターの開発機能を強化しています。インドでは、スプロス社とカーエアコン等の設計を行う合弁会社デンソー・スプロス・サーマルエンジニアリングセンター・インド社を設立し、さらに、平成23年末までにインド全体を統括するテクニカルセンターを設置します。ブラジルでは、平成24年初に設置していく予定です。これにより、世界7地域で技術開発できる体制作りを進めていきます。新たな生産拠点としては、中国の長春にカーエアコンを生産する工場を設立しました。平成24年末から生産を開始し、中国第一汽車傘下の一汽トヨタ及び一汽VW等に供給する予定です。ブラジルでは、カーエアコンやラジエータを製造している既存の工場に加え、増産に対応するために新たに工場を建設し、平成23年1月から生産を開始しています。

また、市販ビジネスを拡大するために、平成22年6月に、イタリアのカーエアコン関係製品の市販販社であるCTR社を買収しました。さらに、平成22年11月に、アラブ首長国連邦・ドバイにデンソー・セールス・ミドルイースト&ノースアフリカ社を設立し、中東・北アフリカ地域の事業基盤を強化しました。

CSR活動への取り組みについては、持続可能なクルマ社会の実現に向けた活動の一環として、平成23年度から平成27年度まで5カ年のアクションプランである「2015年環境行動計画」を策定しました。これは、平成17年に策定した「デンソーエコビジョン2015」を具体化するためのもので、「エコマネジメント」「エコプロダクツ」「エコファクトリー」「エコフレンドリー」の4分野で構成されています。新たに新興国における環境対応強化や施策の充実等を盛り込み、「低炭素」「循環型」「自然共生」をキーワードに、環境技術・製品の研究開発や、世界規模での環境負荷物質の低減のさらなる強化を図っていきます。今後も、事業を展開するすべての国と地域で当社グループの社員一人ひとりがCSR活動を実践し、社会から信頼され共感される企業グループを目指していきます。

当連結会計年度の業績については、北米・豪亜地域を中心とした車両生産台数の順調な伸びにより、売上高は3兆1,315億円（前年度比1,548億円増、5.2%増）の増収となりました。円高による為替差損があったものの、売上増加にともなう操業度差益や、合理化努力、償却費の減少等により、営業利益は1,883億円（前年度比517億円増、37.8%増）、経常利益は2,072億円（前年度比546億円増、35.7%増）、当期純利益は、1,430億円（前年度比696億円増、94.8%増）といずれも増益になりました。東日本大震災による業績への影響としては、各カーメーカーの生産調整により、平成23年3月度の自動車生産が減少したため、当社の売上が約600億円減少しました。なお、震災に起因する特別損失は計上していません。

セグメント別の業績については、日本は、東日本大震災による売上減少があったものの、上期の自動車販売促進策の影響や、海外生産用部品の輸出の増加により2兆1,129億円（前年度比716億円増、3.5%増）となりました。営業利益は、固定費削減や合理化努力により634億円（前年度比225億円増、55.0%増）となりました。

北米地域は、市場回復にともなう車両生産増加により、売上高は5,360億円（前年度比616億円増、13.0%増）、営業利益は、操業度差益等により254億円（前年度比192億円増、309.8%増）となりました。

欧州地域は、欧州カーメーカーをはじめ売上が増加したものの、為替差損により売上高は4,013億円（前年度比98億円減、2.4%減）、営業利益は109億円（前年度比2億円増、2.3%増）となりました。

豪亜地域は、日系車をはじめとした車両生産の増加により、売上高は6,525億円（前年度比1,184億円増、22.2%増）、営業利益は、操業度差益等により830億円（前年度比77億円増、10.2%増）となりました。

その他地域は、売上高は603億円（前年度比25億円増、4.3%増）、営業利益は65億円（前年度比2億円減、3.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により3,955億円の増加、投資活動により3,279億円の減少、財務活動により448億円の減少等の結果、当連結会計年度末は前年度末と比べ69億円増加し、6,886億円となりました。

営業活動により得られた資金は、固定費削減の効果等により営業利益が1,883億円（前年度比517億円増）となったこと等により、前年度に比べ384億円増加し、3,955億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が増加（前年度比1,352億円増）したこと等により、前年度に比べ1,728億円増加し、3,279億円となりました。

財務活動により使用した資金は、社債の発行による収入の減少（前年度比400億円減）、長期借入れによる収入の減少（前年度比345億円減）等の結果、448億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
日本	1,560,074	100.0
北米	534,191	113.5
欧州	398,860	100.2
豪亜	615,001	121.7
報告セグメント計	3,108,126	105.9
その他	60,616	107.5
合計	3,168,742	105.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループはトヨタ自動車株式会社を始めとして、各納入先より四半期ごとに生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して生産計画を立てる等、すべて見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
日本	1,548,201	99.7
北米	528,868	112.8
欧州	389,584	96.9
豪亜	604,651	122.3
報告セグメント計	3,071,304	105.2
その他	60,156	104.3
合計	3,131,460	105.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車(株)	955,610	32.1	908,751	29.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当面の間は、震災からの復興を最重要課題として取り組んでいきます。特に生産面では、被災された仕入先やグループ会社の復旧支援等を通じてお客様に一刻も早い対応ができるよう、最善の努力をいたします。

また、重点方針である構造改革方針の最終年となる平成23年度は、事業体質のスリム化と次の成長に向けた体制の整備を進め構造改革を完遂するとともに、為替変動やリスク対応等の足元の新たな環境変化と課題に着実に取り組んでいきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていきます。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月23日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、豪亜を含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う自動車需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、中長期的な為替レートの変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料や部品の供給による影響

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品を複数のグループ外供給元から調達しています。これらのグループ外供給元とは、基本取引契約を締結し、安定的な取引を行っていますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故等、原材料や部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、当社グループ製品の製造原価の上昇、さらには生産停止を招く等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えていますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ・新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品又は新技術の創造へつなげる保証はありません。
- ・当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ・技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。
- ・現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

自動車業界における価格競争はたいへん厳しいものとなっています。特に、完成車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年、特に強まってきています。

また、当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先には他自動車部品メーカーがあり、その一部は当社グループよりも低コストで製品を提供しています。さらに、自動車のカーエレクトロニクス化の進展に伴い、民生用エレクトロニクス製品メーカー等、新しい競合先又は既存競合先間の提携が台頭し、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。

当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の自動車関連製品を送り出す世界的なリーディングメーカーであると考える一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力又は有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動において、北米や欧州、並びに豪亜の発展途上市場や新興市場等の日本国外に占める割合は、年々、高まる傾向にあります。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合には、当社グループへの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律又は規制の変更
- ・ 不利な政治的又は経済的要因の発生
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動への悪影響
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、疾病、その他の要因による社会的又は経済的混乱

(7) 知的財産権

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあり、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、将来的に第三者の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(8) OEM（注）顧客企業の業績への依存

当社グループの事業の大部分を占めるOEM事業は、世界中の自動車メーカーを対象としており、提供する製品は、空調関連製品、エンジン関連製品、安全走行関連製品、情報通信関連製品等多岐にわたります。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により影響を受ける可能性があります。また、顧客の価格引き下げ要請は、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの売上の約半分を、トヨタグループ向け売上が占めています。これらの特定の顧客グループへの売上は、その顧客企業の業績により大きな影響を受ける可能性があります。

（注）Original Equipment Manufacturingの略称。自動車メーカー向けの部品供給。

(9) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、当社グループの生産施設及び当社グループの顧客企業、仕入先企業で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策強化地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、生産・納入活動が停止する可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(12) 法的手続

当社グループはビジネス活動において、継続的なコンプライアンスの実践に努めています。それにも関わらず、様々な訴訟及び規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約として次の技術契約があります。

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間	対価の支払及び受取
㈱デンソー (当社)	韓国 斗源重工業㈱	A/Cシステム	特許及びノウハウ実施権の許諾	自 平成20年2月19日 至 平成25年2月18日	一定額を1年間で分割入金
	イギリス パーキンス社	V i s t aエンジン用ECU	特許及びノウハウ実施権の許諾	自 平成19年10月16日 至 対象エンジン生産終了時	一定額と売上数量当たり定額入金
	米国 テキサス・インスツルメンツ	半導体デバイス	特許実施権の受諾	自 平成22年1月1日 至 平成31年12月31日	一定額と売上数量当たり定額支払

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、環境にやさしく安全で、ドライバーや乗員がクルマに乗ることを楽しむことのできるクルマと、クルマ社会創造に貢献するため、長期的視点で社会や技術の動向を予測しながら技術開発を進めています。その中でも特に省燃費、新興国市場向け低コスト製品、安全、情報通信分野での開発を強化しています。

省燃費分野では、車両全体でエネルギーの効率的な利用を迫るエネルギーマネジメントの考え方のもと、①効率向上、②負荷低減、③エネルギーの回生利用という観点から、パワトレイン、熱、電気、電子、情報安全のすべての分野が連携し、総合的な省燃費技術の開発を行ってきました。パワトレインでは、当面主流の内燃機関の効率向上を追求するとともに、今後シェア拡大が予想されるアイドルストップシステム（ISS）やハイブリッド（HV）に対応した技術開発を強化してきました。その成果として、例えば、燃料の噴霧性能と昇圧性能を向上させた新しいガソリン直噴用インジェクタと高圧ポンプを開発し、昨年秋、量産を開始しました。また、減速時からエンジンを停止、再始動ができる新しいISS用スタータを開発しました。これは従来の車両停止時のみアイドルストップする場合と比べて2倍近い省燃費効果があります。

また、HV分野では、インバータやDC-DCコンバータ、電池監視ユニット、電動コンプレッサ等主要製品のコスト低減と性能向上に取り組むとともに、HVシステム開発部の設置と全社連携した取組みにより、システム視点、車両視点での開発を強化しています。例えば、電動化が進展するとエンジンからの発熱が少なくなるため、空調性能確保やエンジン暖機のために熱を確保する技術が重要となります。そこで、HVシステムにおける効率的な熱の回生利用技術や熱創出のためのヒートポンプの開発を進めています。

新興国市場向け低コスト製品開発では、製品企画の基本的なプロセスを開発するとともに、主要な23製品を対象に、平成24年3月末までにコストハーフ（コスト半減）を目標として開発に取り組んでおり、現時点で、平均約40%のコスト低減の目処が立ってきました。また、平成22年12月にインドで発売されたトヨタエティオス向けに大幅にコスト低減したラジエータ、ヒータコア、コンデンサー、エバポレータの4つの熱交換器を開発しました。さらに、平成23年1月に日本で発売されたスズキMRワゴン向けに従来製品から約40%の軽量化を達成した低コストスタータを開発しました。このスタータは、四輪車用としては世界最軽量クラスであり、今後、中国、タイ、ブラジル、インド等での拡販も目指しています。

安全、情報通信分野では、様々な分野から技術者を集めたDP（デンソープロジェクト）という全社横断組織（DP-i Safety室とDP-SmartHMI室）を設置しました。そして、安全分野では、DP-i Safety室が中心となり、事故が発生しそうな時に安全な状態に戻すとともに、通常運転でのドライバーの負荷を減らすための予防安全技術の開発を強化しています。また、新興国市場や日米欧における小型車に安全技術を広く普及させるため、エアバッグやプリクラッシュセーフティシステム等の安全システム用製品の低コスト化を追求しています。これらの技術開発により交通事故低減に貢献していきたいと考えています。

情報通信分野では、環境や安全技術の進化、スマートフォン等車内に持ち込まれる情報機器の増加、情報センターとの連携等により、車内でドライバーが受け取る情報や操作する機器が急増しています。そこで、DP-SmartHMI室が中心となり、車載ディスプレイと様々な情報通信・安全機器、システムを連携させることにより、ドライバーの運転負荷の最小化と新鮮な情報、新たな機能・経験を迫り、安全で魅力あるコックピットの開発を目指しています。

並行して、多様な市場や顧客ニーズに応えた製品を開発設計し、タイムリーに市場に提供するため、現在、世界7地域（日本、北米、欧州、豪亜、中国、インド、南米）でテクニカルセンターを中心とした地域開発体制の強化を進めています。当連結会計年度では、欧州テクニカルセンター内のアーヘン・エンジニアリング・センター拡充と、インドとブラジルでテクニカルセンターを設置することを発表しました。インド、ブラジルのテクニカルセンターは、それぞれ、平成23年末、平成24年初に設置する予定です。今後も、自動車市場の成長が期待できる中国、インド、南米、東南アジアを中心に開発体制を強化していきます。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は290,069百万円、その内、日本セグメント256,712百万円、北米セグメント13,353百万円、欧州セグメント7,316百万円、豪亜セグメント11,739百万円、その他949百万円となっています。現在、研究開発費において海外セグメントが占める比率は約11%ですが、開発体制の整備により、今後の比率を増やしていく予定です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

① 製品保証引当金

当社グループは、収益を認識する時点で、製品のアフターサービス費用の見積額を過去の実績に基づいて計上しています。お客様に満足して頂ける製品を提供するため、開発、設計、生産の各ステップで徹底した品質確認を行い信頼性の高い製品作りに努めていますが、当社グループの製品保証債務は、製品不良率及び製品不良を修理する際に発生する修理コストに影響されます。従って、実際の製品不良率又は修理コストが見積りと異なる場合、アフターサービス費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。

② 退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。親会社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は在籍従業員の残存勤務期間に相当する日本の国債の発行利回りを加味して算出しています。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しています。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度の世界情勢を概観しますと、世界経済は、内需が好調な中国・インド等の新興国で飛躍的に経済が成長し、新興国が世界を牽引する形で拡大しました。米国・日本等の先進国では、各国の経済政策効果による個人消費の持ち直しや、輸出や生産の増加による企業の業績回復等を背景として、全体としては緩やかな回復となりました。ただ依然として雇用環境は厳しいことから、本格的な回復までには至りませんでした。

自動車業界については、新興国市場の伸張や米国市場の持ち直しで世界市場全体として拡大しました。海外の自動車販売は、中国・インド等の新興国や米国では前年超えとなりましたが、西欧では買替え補助金等の販売促進策の終了・縮小による反動減で前年割れをしました。一方、国内の自動車販売は、買替え補助金終了の反動や本年3月に発生した東日本大震災の影響で前年を割り込んだものの、国内生産は、堅調な完成車輸出に支えられ、前年を超える結果となりました。

また、為替レートについては、米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ86円、113円と、前年度に比べてそれぞれ5.5%の円高、12.4%の円高となりました。

このような環境のもと、当連結会計年度の業績については、北米・豪亜地域を中心とした車両生産台数の順調な伸びにより、売上高は3兆1,315億円（前年度比1,548億円増、5.2%増）の増収となりました。円高による為替差損があったものの、売上増加にともなう操業度差益や、合理化努力、償却費の減少等により、経常利益は2,072億円（前年度比546億円増、35.7%増）、当期純利益は、1,430億円（前年度比696億円増、94.8%増）といずれも増益になりました。東日本大震災による業績への影響としては、各カーメーカーの生産調整により、平成23年3月度の自動車生産が減少したため、当社の売上が約600億円減少しました。なお、震災に起因する特別損失は計上していません。

② 売上高

売上高は、前年度と比べて1,548億円（5.2%）増収の3兆1,315億円となりました。

セグメント別の業績については、日本は、東日本大震災による売上減少があったものの、上期の自動車販売促進策の影響や、海外生産用部品の輸出の増加により、2兆1,129億円となりました。

北米地域は、市場回復にともなう車両生産増加により、5,360億円となりました。

欧州地域は、欧州カーメーカーをはじめ売上が増加したものの、為替差損により、4,013億円となりました。

豪亜地域は、日系車をはじめとした車両生産の増加により、6,525億円となりました。

その他地域は、売上高は603億円となりました。

③ 営業利益

営業利益は、前年度と比べて517億円（37.8%）増収の1,883億円となりました。

セグメント別の業績については、日本は、固定費削減や合理化努力により634億円となりました。北米地域は254億円、欧州地域は109億円、豪亜地域は830億円、その他地域は65億円となりました。

④ 営業外損益（営業外収益・費用）

営業外収支は、前年度に比べて29億円（17.9%）増加し189億円となりました。主な要因は、固定資産除売却損の減少、受取利息及び受取配当金の増加等によるものです。

⑤ 経常利益

経常利益は、前述の要因により、前年度に比べて546億円（35.7%）増益の2,072億円となりました。

⑥ 特別損益（特別利益・損失）

特別損益は、負ののれん発生益等により、44億円の利益となりました。

⑦ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前述の要因により、前年度に比べて648億円（44.1%）増加し、2,117億円となりました。

⑧ 法人税等合計

法人税等及び法人税等調整額は、528億円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率（実効税率）は、前年度の46.0%から24.9%に減少しました。主な要因は、海外子会社の税率差等によるものです。

⑨ 少数株主利益

少数株主利益は、主として一部の国内子会社及びアジアの子会社における少数株主に帰属する利益からなり、前年度に比べて100億円（169.6%）増加し、159億円となりました。

⑩ 当期純利益

当期純利益は、696億円（94.8%）増加し、1,430億円となり、自己資本利益率は前年度の4.0%から7.4%に上昇しました。1株当たり当期純利益は前年度の91.11円に対し177.49円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、前年度に比べ69億円増加し、6,886億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に比べて384億円多い3,955億円の資金を得ました。これは主に固定費削減の効果等により営業利益が1,883億円（前年度比517億円増）となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に比べて1,728億円多い3,279億円の資金を使用しました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出が増加（前年度比1,352億円増）したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、448億円の資金を使用しました。これは主に社債の発行による収入の減少（前年度比400億円減）、長期借入れによる収入の減少（前年度比345億円減）等によるものです。

② 財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入または社債の発行等による資金調達を実施することを基本方針としています。

当連結会計年度は、当社グループの設備投資資金について、主として内部資金、銀行借入により充当しました。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産拡大対応、次期型化、新製品切替及び新製品開発のための研究開発投資を重点的に推進し、当連結会計年度では、日本で95,496百万円、北米で9,099百万円、欧州で12,135百万円、豪亜で22,820百万円、その他で5,537百万円、総額145,087百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県刈谷市)	日本	統括業務設備・ 試作用設備	37,347	16,018	4,316 (307)	9,030	66,711	12,464
池田工場 (愛知県刈谷市)	〃	熱機器生産設備	948	2,073	144 (103)	342	3,507	753
安城製作所 (愛知県安城市)	〃	電気機器生産設 備	3,719	16,113	8,456 (554)	1,593	29,881	2,746
西尾製作所 (愛知県西尾市)	〃	熱機器・パワト レイン機器生産 設備	8,197	29,965	4,002 (1,190)	3,063	45,227	7,266
高棚製作所 (愛知県安城市)	〃	電子機器・情報 安全生産設備	5,892	13,194	3,750 (371)	1,385	24,221	2,908
大安製作所 (三重県いなべ市)	〃	パワトレイン機 器・情報安全生 産設備	9,968	24,282	17,417 (855)	1,546	53,213	4,743
幸田製作所 (愛知県額田郡幸田町)	〃	電子機器生産設 備	10,161	21,342	8,007 (303)	1,631	41,141	3,577
豊橋製作所 (愛知県豊橋市)	〃	熱機器・生活関 連機器生産設備	1,898	5,632	4,489 (174)	762	12,781	1,120
阿久比製作所 (愛知県知多郡阿久比町)	〃	産業機器生産設 備	3,908	1,111	7,576 (282)	450	13,045	999
善明製作所 (愛知県西尾市)	〃	パワトレイン機 器生産設備	2,653	8,222	8,948 (320)	318	20,141	1,083
基礎研究所 (愛知県日進市)	〃	研究開発施設設 備	2,243	1,248	3,947 (81)	438	7,876	382
網走テストセンター (北海道網走市)	〃	〃	5,078	91	7,402 (5,481)	129	12,700	—
東京支社他 (東京都渋谷区 他)	〃	販売設備等	9,710	163	29,980 (1,929)	384	40,237	277
合計			101,722	139,454	108,434 (11,950)	21,071	370,681	38,318

(注) 網走テストセンターの設備はすべて、提出会社から㈱デンソー網走テストセンター（連結子会社）へ賃貸しているものです。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アスモ(株) (静岡県湖西市)	日本	モータ等生産設備	6,692	13,138	8,009 (856)	1,267	29,106	5,086
(株)デンソー北九州製作所 (北九州市八幡西区)	"	熱機器・パワトレイン機器生産設備	6,406	9,118	— (—)	448	15,972	894
アンデン(株) (愛知県安城市)	"	電子機器生産設備	4,247	5,335	1,450 (77)	509	11,541	1,516
(株)デンソーエレクトロニクス (北海道千歳市)	"	"	5,398	1,957	1,894 (163)	124	9,373	298
浜名湖電装(株) (静岡県湖西市)	"	パワトレイン機器等生産設備	3,023	5,094	979 (60)	216	9,312	1,411
京三電機(株) (茨城県古河市)	"	パワトレイン機器生産設備	2,186	3,234	2,750 (151)	452	8,622	1,417
その他 62社	"	—	14,888	12,445	17,134	4,720	49,187	14,676
合計			42,840	50,321	32,216	7,736	133,113	25,298

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
デンソー・マニュファクチャリング・テネシー(株) (米国 テネシー州)	北米	電子機器等生産設備	6,628	13,706	548 (769)	743	21,625	2,346
デンソー・マニュファクチャリング・ミシガン(株) (米国 ミシガン州)	"	熱機器生産設備	2,591	6,885	137 (389)	604	10,217	1,797
デンソー・マニュファクチャリング・カナダ(株) (カナダ オンタリオ州)	"	"	2,930	3,712	336 (175)	97	7,075	315
デンソー・メキシコ(株) (メキシコ ヌエボレオン州)	"	電子機器等生産設備	1,689	4,111	555 (224)	593	6,948	3,487
デンソー・インターナショナル・アメリカ(株) (米国 ミシガン州)	"	販売設備・研究開発施設設備	4,203	1,079	127 (232)	783	6,192	689
その他 23社	"	—	7,390	8,297	1,246	898	17,831	4,490
デンソー・サーマルシステムズ(株) (イタリア トリノ市)	欧州	熱機器生産設備	4,187	17,494	516 (170)	—	22,197	2,317

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
デンソー・マニュファクチャリング・ハンガリー(株) (ハンガリー セーケシュフェヘルバル市)	欧州	パワトレイン 機器生産設備	4,782	5,920	265 (215)	688	11,655	3,488
デンソー・マニュファクチャリング・チェコ(株) (チェコ リベレツ市)	"	熱機器生産設備	3,586	4,526	483 (258)	936	9,531	1,423
デンソー・オートモーティブ・ドイツ(株) (ドイツ エヒング市)	"	販売設備・研究開発施設設備	4,050	1,220	1,311 (56)	238	6,819	370
その他 31社	"	—	14,237	14,923	3,234	1,932	34,326	5,436
デンソー豊星(株) (大韓民国 昌原市)	豪亜	パワトレイン 機器等生産設備	2,285	4,573	1,072 (110)	518	8,448	1,238
デンソー・タイランド(株) (タイ サムトラカン県)	"	電気機器等生産設備	2,207	3,568	1,236 (265)	1,395	8,406	2,978
天津電装電子有限公司 (中華人民共和国 天津市)	"	電子機器等生産設備	1,514	4,682	— (100)	619	6,815	1,043
電装(広州南沙)有限公司 (中華人民共和国 広州市)	"	パワトレイン 機器等生産設備	1,432	4,457	— (100)	383	6,272	1,358
サイアム・デンソー・マニュファクチャリング(株) (タイ チョンブリ県)	"	"	2,138	2,900	454 (128)	387	5,879	2,441
電装(常州)燃油噴射系統 有限公司 (中華人民共和国 江蘇省 常州市)	"	"	2,162	2,925	— (70)	83	5,170	369
その他 44社	"	—	12,365	30,094	3,267	7,363	53,089	20,558
デンソー・ド・ブラジル・リミターダ (ブラジル クリチバ市)	その他	熱機器生産設備	2,683	3,420	387 (192)	917	7,407	1,654
その他 5社	"	—	1,513	4,613	653	934	7,713	1,752
合計			84,572	143,105	15,827	20,111	263,615	59,549

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であり、建設仮勘定55,819百万円を含みません。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりです。

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借又はリース期間 (年)	賃借料又はリース料
本社 (愛知県刈谷市)	日本	ホストコンピュータ (リース)	5	年間リース料 398百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

東日本大震災の影響により、期末時点では、当社グループにおいて当連結会計年度後1年間の具体的な設備投資計画（新設・拡充）は決定していません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	884,068,713	同左	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	884,068,713	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成17年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,849	4,829
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	484,900	482,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2,758	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,758 資本組入額 1,379	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員又は当社の子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る。)に限り、権利を行使することができる。 ② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 ③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む。)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

①平成18年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,410	9,410
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	941,000	941,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3,950	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,950 資本組入額 2,340	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使期間中に限る。)に限り、権利を行使することができる。 ② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 ③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む。)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、旧商法等の一部を改正する法律の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、旧商法等の一部を改正する等の法律附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

②平成19年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	14,590	14,570
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,459,000	1,457,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 5,030	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,030 資本組入額 2,829	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使期間中に限る。)に限り、権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む。)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、旧商法等の一部を改正する法律の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、旧商法等の一部を改正する等の法律附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

③平成20年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	17,380	17,360
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,738,000	1,736,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3,447	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,447 資本組入額 1,907	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使期間中に限る。)に限り、権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む。)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

④平成21年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	19,010	18,990
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,901,000	1,899,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2,920	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月1日 至 平成27年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,920 資本組入額 1,857	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使期間中に限る。)に限り、権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む。)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	17,792,865	884,068,713	14,359	187,457	14,341	265,985

(注) 旧転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	164	48	653	610	23	65,401	66,900	—
所有株式数 (単元)	488	1,873,326	93,039	2,879,008	2,453,305	131	1,537,684	8,836,981	370,613
所有株式数の 割合(%)	0.01	21.20	1.05	32.58	27.76	0.00	17.40	100.00	—

(注) 1. 自己株式78,169,039株は「個人その他」に781,690単元及び「単元未満株式の状況」に39株含めて記載しています。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	199,254	22.54
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	69,373	7.85
ロバートボッシュインベストメント ネーデルランドビーグイ (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	KRUI SBROEKSE STRAAT 1- 5281 RV- BOXTEL - THE NETHERLANDS (東京都中央区月島4丁目16-13)	46,439	5.25
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	31,060	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,198	3.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	24,050	2.72
デンソー従業員持株制度会	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	17,685	2.00
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	15,148	1.71
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	9,837	1.11
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	9,000	1.02
計	—	450,044	50.91

(注) 1. 当社は自己株式78,169千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。

2. 株式会社豊田自動織機の所有株式数は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株(持株比率0.77%)を除いて表示しています。(株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。)

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 78,279,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 805,418,900	8,054,189	—
単元未満株式	普通株式 370,613	—	—
発行済株式総数	884,068,713	—	—
総株主の議決権	—	8,054,189	—

(注) 完全議決権株式 (その他) の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	78,169,000	—	78,169,000	8.84
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	—	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	—	22,000	0.00
神星工業株式会社	愛知県刈谷市丸田町 3丁目6	5,000	—	5,000	0.00
計	—	78,279,200	—	78,279,200	8.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

<平成17年6月22日決議分>

旧商法に基づき、平成17年6月22日の第82回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成17年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、常務役員27名、従業員343名及び当社子会社の取締役等97名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,270,000株(平成23年3月31日現在 484,900株)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成18年6月27日決議分>

会社法に基づき、平成18年6月27日の第83回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成18年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、常務役員27名、従業員等364名及び当社子会社の取締役等106名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,342,000株（平成23年3月31日現在 941,000株）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、旧商法等の一部を改正する法律の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、旧商法等の一部を改正する等の法律附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成19年6月26日決議分>

会社法に基づき、平成19年6月26日の第84回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成19年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、常務役員27名、従業員等394名及び当社子会社の取締役等104名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,720,000株（平成23年3月31日現在 1,459,000株）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、旧商法等の一部を改正する法律の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、旧商法等の一部を改正する等の法律附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成20年6月25日決議分>

会社法に基づき、平成20年6月25日の第85回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成20年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、常務役員29名、従業員等418名及び当社子会社の取締役等124名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,873,000株（平成23年3月31日現在 1,738,000株）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成21年6月24日決議分>

会社法に基づき、平成21年6月24日の第86回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成21年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、常務役員30名、従業員等441名及び当社子会社の取締役等134名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,929,000株（平成23年3月31日現在 1,901,000株）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	65,387	164,754,510
当期間における取得自己株式(注)	604	1,623,466

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注)1, 2	31,297	85,084,479	2,198	6,039,465
保有自己株式数(注)2	78,169,039	—	78,167,445	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数 27,700株 処分価額の総額 76,396,600円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数 3,597株 処分価額の総額 8,687,879円)です。また、当期間は、新株予約権の権利行使(株式数 2,000株 処分価額の総額 5,516,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数 198株 処分価額の総額 523,465円)です。

2. 「当期間」の「その他」及び「保有自己株式数」欄には、平成23年6月1日から、この有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡による株式はそれぞれ含まれていません。

3 【配当政策】

当社の配当については、安定的な配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えています。そのために、今後とも環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立と業績の向上を図る努力をしていく所存です。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、それに従って、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしています。

また当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行う」旨についても定款で定めていますが、基本的な方針として、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としています。

当期の期末配当金につきましては、1株につき24円とし、当期の株主配当金は1株につき46円となりました。

また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用していきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	17,730	22
平成23年6月22日 定時株主総会決議	19,342	24

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,930	4,940	4,170	3,040	3,195
最低(円)	3,330	3,160	1,250	2,000	2,246

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	2,575	2,788	2,899	3,080	3,195	3,110
最低(円)	2,392	2,427	2,734	2,825	2,963	2,332

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長	代表取締役	深谷 紘一	昭和18年12月3日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年3月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役社長 平成20年6月 当社取締役副会長 平成21年6月 当社取締役会長就任現在に至る	(注)3	519
取締役社長	代表取締役	加藤 宣明	昭和23年11月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成19年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役社長就任現在に至る	(注)3	315
取締役副社長	代表取締役 技術統括、欧州地 域担当	徳田 寛	昭和23年11月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成18年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	(注)3	207
取締役副社長	代表取締役 事務統括、中国地 域担当	小林 耕士	昭和23年10月23日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成16年6月 当社常務役員 平成19年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	(注)3	206
取締役副社長	代表取締役 生産統括、生産推 進センター、豪亜 地域担当	土屋 総二郎	昭和24年5月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成19年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	(注)3	179
専務取締役	アドミニストレー ションセンター担 当	広中 和雄	昭和25年12月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成19年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注)3	219

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役	技術開発センター、北米地域、デンソー・インターナショナル・アメリカ担当	杉 光	昭和25年5月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成20年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注) 3	281
専務取締役	電子機器事業グループ担当	白崎 慎二	昭和27年3月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成20年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注) 3	117
専務取締役	電気機器事業グループ担当	宮木 正彦	昭和28年12月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社常務役員 平成22年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注) 3	162
専務取締役	熱事業グループ担当	鹿村 秋男	昭和29年9月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社常務役員 平成22年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注) 3	120
専務取締役	営業グループ担当	丸山 晴也	昭和29年11月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年6月 当社常務役員 平成22年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注) 3	96
専務取締役	コーポレートセンター、調達グループ担当	田島 明雄	昭和31年2月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社常務役員 平成23年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注) 3	145
取締役		豊田 章一郎	大正14年2月27日生	昭和27年7月 トヨタ自動車工業株式会社取締役 昭和33年8月 当社監査役 昭和36年1月 トヨタ自動車工業株式会社常務取締役 昭和39年8月 当社取締役就任現在に至る 昭和42年10月 トヨタ自動車工業株式会社専務取締役 昭和47年12月 同社取締役副社長 昭和56年6月 同社取締役 トヨタ自動車販売株式会社取締役社長 昭和57年7月 トヨタ自動車株式会社取締役社長 平成4年9月 同社取締役会長 平成7年6月 株式会社豊田中央研究所代表取締役就任現在に至る 平成8年6月 株式会社コンボン研究所代表取締役就任現在に至る 平成10年6月 東和不動産株式会社取締役会長就任現在に至る 平成11年6月 トヨタ自動車株式会社取締役名誉会長	(注) 3	6,931

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		渡辺 敏男	昭和25年1月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年1月 当社秘書部長 平成12年7月 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社取締役副社長 平成15年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	(注) 4	58
常勤監査役		岩瀬 正人	昭和30年2月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年1月 アソシエイテッド・フューエルポンプ・システムズ株式会社秘書役 平成15年1月 当社法務部長 平成21年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	(注) 5	110
監査役		張 富士夫	昭和12年2月2日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年9月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成6年9月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長 平成15年6月 当社監査役就任現在に至る 平成17年6月 トヨタ自動車株式会社取締役副会長 平成18年6月 同社取締役会長就任現在に至る	(注) 4	50
監査役		齋藤 勉	昭和26年9月12日生	昭和52年4月 弁護士登録 平成5年4月 名古屋弁護士会副会長 平成17年6月 当社監査役就任現在に至る 平成22年4月 愛知県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長	(注) 5	8
監査役		近藤 敏通	昭和30年2月3日生	昭和54年9月 監査法人丸の内会計事務所入所 昭和58年3月 公認会計士登録 昭和60年1月 近藤敏通会計事務所設立現在に至る 平成23年6月 当社監査役就任現在に至る	(注) 4	—
計						9,723

- (注) 1. 監査役 張 富士夫、齋藤 勉及び近藤 敏通は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 提出会社は、意思決定とオペレーションのスピードアップを図る目的で、常務役員（非取締役である執行役員）制度を導入しています。
なお、常務役員は29名です。
3. 平成23年6月22日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
4. 平成23年6月22日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、変化の速いグローバル市場での、長期的な企業業績の維持向上を図るため、グループ競争力強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題として認識し、その強化に取り組んでいます。

監査役制度採用の下、会社の機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備するとともに、株主の皆様や投資家の方々等に経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しています。

取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、監査役による適正な監督及び監視を可能とする経営体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実を図れるよう、その実効性を高める体制としています。

例えば、意思決定とオペレーションのスピードアップを目的として、取締役数のスリム化、常務役員の設置を柱とした常務役員制度を採用しています。当制度では、全ての部門にそれを統括する取締役を配置し、経営と現場を連結するとともに、各部門には業務執行に専念する常務役員を配置する体制としています。また、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制の構築、事業年度における経営責任の一層の明確化を目的に、取締役任期を1年としています。

業務執行の意思決定機関としては、法定事項及び重要案件を決議する「決議機関」としての取締役会に加えて、全社的な視点から案件の審議を行い取締役会へ上程する「審議機関」としての経営役員会等の役員会議体を設置しています。

経営監視機能としては、常勤監査役2名及び社外監査役3名が取締役の職務執行並びに当社及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しています。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外での豊富な経験や幅広い見識を当社の監査に反映することを基準に社外監査役を選任しています。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額を限度としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失のない時に限られます。

監査体制としては、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署（平成23年3月31日現在47名）を国内外主要会社を含め設置し、当社の各部門及び国内外子会社が自らの内部統制状況を点検する自主点検制度に加え、順法のみならず管理や業務手段の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しています。

監査役は、取締役会や経営役員会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、内部監査部門・内部統制の関連部署及び会計監査人との情報交換等により、取締役の職務の執行状況を監査し、経営監視機能を果たしています。

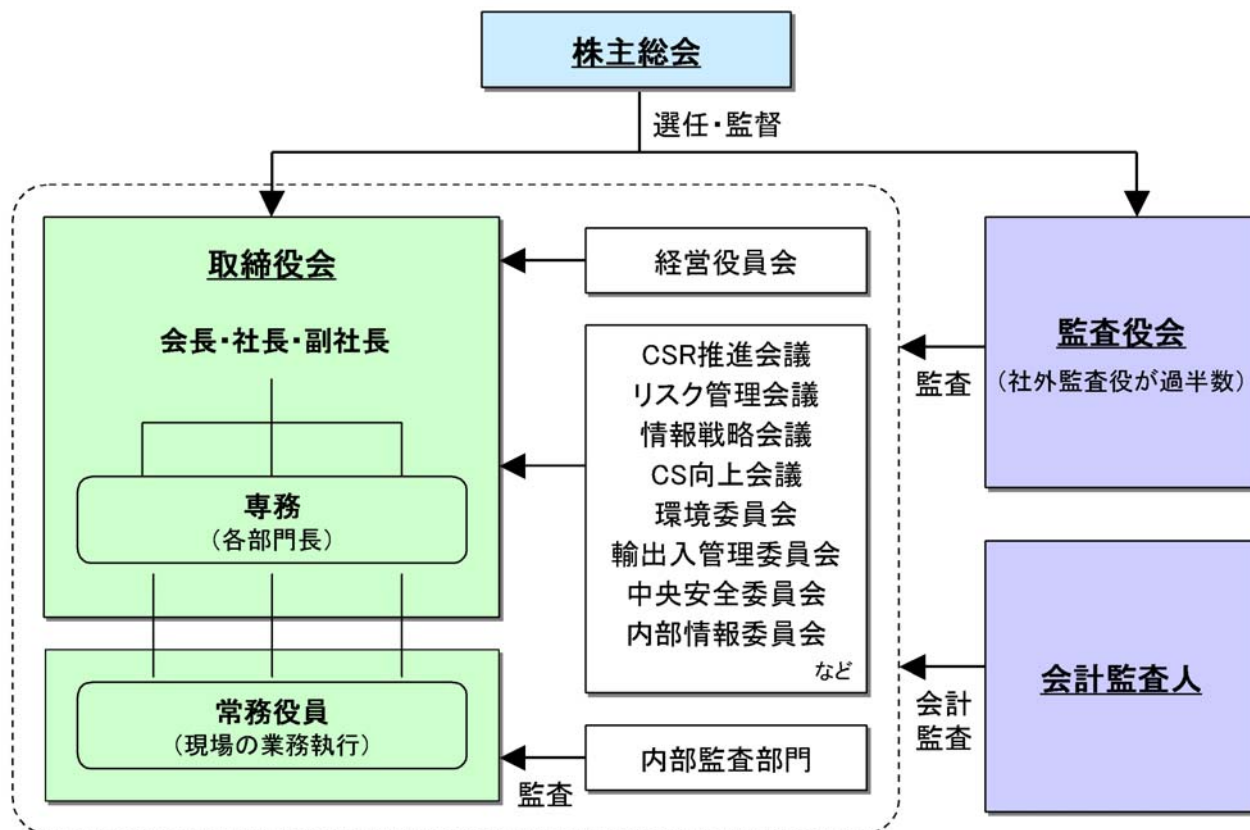
会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西松真人氏、伊藤達治氏の2名です。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等4名、その他2名です。

なお、当社の社外監査役である張富士夫氏は、当社のその他関係会社であるトヨタ自動車株式会社の代表取締役会長に就任しています。当社と張富士夫氏との関係は「第4 提出会社の状況 5. 役員の状況」に記載のとおりです。当社及び当社グループとトヨタ自動車株式会社の関係は、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況」及び「第5 経理の状況〔関連当事者情報〕」に記載のとおりです。上記以外に、当社と当社の社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

また、当社は、社会の持続的な発展への貢献を通じて、デンソーグループの持続的な成長を実現することを目指し、その取り組みの中核にCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）を位置付けています。具体的には、CSR方針「デンソーグループ企業行動宣言」に基づき、社会の持続的な発展に貢献する重点分野として、環境保全、社会貢献、コンプライアンス、情報開示等を設定するとともに、体制面で「CSR推進会議」を設置してデンソーグループ全体の取り組みを牽引しています。特に、重点分野の一つであるコンプライアンスは、CSR活動基盤と位置づけて、社員一人ひとりへの徹底に注力しています。例えば、社員一人ひとりの望ましい行動のガイドラインを示した「デンソーグループ社員行動指針」を策定し、社員への浸透・定着化を図るとともに、当社で働く社員（派遣社員等を含む）からのコンプライアンスに関する質問、相談を社外弁護士・社内法務部双方を窓口として受け付ける「企業倫理ホットライン」を設置しています。平成22年度には、約169件の相談がこの「ホットライン」に寄せられています。さらに、これらに加え、定期的な階層別コンプライアンス教育・コンプライアンスニュースの発行等の啓蒙活動を精力的に行っています。平成22年度は新たに、全社員を対象に、職場でコンプライアンスについてディスカッションを行う「コンプライアンス実践研修」を実施しました。

当社は、取締役会において内部統制の基本方針を決議しており、コーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりです。

デンソーのコーポレート・ガバナンス体制



② 役員報酬等の内容

取締役及び監査役の報酬等の額は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退任慰労金	
取締役	931	552	155	224	—	15
監査役 (社外監査役を除く。)	90	53	—	20	17	2
社外監査役	32	22	—	5	5	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の額等 (百万円)		
			基本報酬	ストック オプション	賞与
深谷 紘一 (取締役)	提出会社	110	71	14	25
加藤 宣明 (取締役)	提出会社	105	67	14	24

(注) ストックオプションは、取締役に付与した「当社の基準で定めた1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額を、行使期間内に払い込むことにより、当社株式を取得できる権利」であり、金銭でない報酬に該当します。上記金額は新株予約権の割当日における諸条件を元にブラック・ショールズ・モデルにより算定した公正価額のうち、当連結会計年度に計上した会計上の費用を記載しています。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は以下のとおりです。

月額報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額（取締役：月額8,000万円、監査役700万円）の範囲内において決定します。各取締役の月額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定します。

ストックオプションについては、定時株主総会の決議により承認を受けた上で、役員の階層別に一定の株数を付与します。ただし、市場環境の混乱により、インセンティブとして機能しにくいと認められたため、平成21年度以前に付与したストックオプションは、行使期間終了まで継続しますが、平成22年度から新規付与はしていません。

賞与については、定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支払い総額について承認を受けた上で、各取締役の賞与額は、個人の貢献度を斟酌し、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し、監査役の賞与額は監査役の協議により決定します。

監査役退任慰労金については、各監査役の月額報酬に一定の係数をかけたものを在任年数に応じて決定します。当社は監査役報酬体系の透明性を高めることを目的に、平成22年6月25日定時株主総会終結の時をもって監査役退任慰労金制度を廃止しました。

③ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めています。

④ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めています。

- 1 会社法第165条第2項の規定により、自己株式を買い受けることができる旨
(機動的な対応を可能とするため)
- 2 会社法第426条第1項の規定により、取締役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3 会社法第426条第1項の規定により、監査役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 4 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)
- 5 会社法第459条第1項の規定により、剰余金の配当等、同法同条同項に掲げる事項を定めることができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

⑦ 株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
116銘柄 209,454百万円
2. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	29,647,895	79,160	取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	17,611,467	19,443	取引関係の維持・強化
トヨタ紡織(株)	10,192,100	18,305	取引関係の維持・強化
(株)東海理化電機製作所	8,839,773	16,964	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	4,399,050	14,517	営業上の取引関係の 維持・強化
(株)小糸製作所	6,689,000	9,284	取引関係の維持・強化
アイシン精機(株)	2,964,922	8,302	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	3,912,074	8,071	営業上の取引関係の 維持・強化
愛三工業(株)	5,500,000	4,719	取引関係の維持・強化
KDDI(株)	8,593	4,159	取引関係の維持・強化
大同特殊鋼(株)	8,000,000	3,144	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	2,143,334	3,142	取引関係の維持・強化
イビデン(株)	887,000	2,856	取引関係の維持・強化
豊田合成(株)	1,002,531	2,628	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	29,647,895	74,594	取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	18,371,467	19,878	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	4,399,050	13,747	営業上の取引関係の 維持・強化
(株)東海理化電機製作所	8,839,773	12,535	取引関係の維持・強化
トヨタ紡織(株)	10,192,100	12,200	取引関係の維持・強化
(株)小糸製作所	6,689,000	8,916	取引関係の維持・強化
アイシン精機(株)	2,964,922	8,563	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	3,912,074	7,273	営業上の取引関係の 維持・強化
愛三工業(株)	5,500,000	4,697	取引関係の維持・強化
KDDI(株)	8,593	4,425	取引関係の維持・強化
大同特殊鋼(株)	8,000,000	3,784	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	2,143,334	2,941	取引関係の維持・強化
イビデン(株)	887,000	2,330	取引関係の維持・強化
豊田合成(株)	1,002,531	1,737	取引関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	1,419,000	1,720	営業上の取引関係の 維持・強化
日野自動車(株)	4,013,000	1,633	営業上の取引関係の 維持・強化
東海旅客鉄道(株)	2,000	1,318	地域経済との関係維持
マツダ(株)	6,322,500	1,157	営業上の取引関係の 維持・強化
(株)コマツ	377,682	1,067	営業上の取引関係の 維持・強化
愛知製鋼(株)	1,902,220	957	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランス(株)	356,406	675	取引関係の維持・強化
トヨタ車体(株)	480,000	670	営業上の取引関係の 維持・強化
澤藤電機(株)	2,000,000	612	取引関係の維持・強化
Subros Limited	7,800,000	434	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	500,274	392	営業上の取引関係の 維持・強化
いすゞ自動車(株)	1,100,000	362	営業上の取引関係の 維持・強化
pricol limited	11,250,000	318	取引関係の維持・強化
セコム(株)	74,820	289	営業上の取引関係の 維持・強化
(株)ファインシンター	1,104,175	267	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	625,000	239	営業上の取引関係の 維持・強化

みなし保有株式

みなし保有株式は所有していないため、記載していません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

保有目的が純投資目的である投資株式は所有していないため、記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	82	1	86	9
連結子会社	50	0	53	0
計	132	1	139	9

② 【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザー業務」等を委託し、その対価を支払っています。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザー業務」等を委託し、その対価を支払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,582	520,380
受取手形及び売掛金	564,028	※2 486,722
有価証券	208,422	413,247
たな卸資産	※6 266,264	※2,6 288,736
繰延税金資産	59,826	64,298
その他	84,150	92,742
貸倒引当金	△2,150	△1,614
流動資産合計	1,755,122	1,864,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 710,380	※2 709,842
減価償却累計額	※7 △463,766	※7 △480,708
建物及び構築物（純額）	246,614	229,134
機械装置及び運搬具	2,076,969	2,062,707
減価償却累計額	※7 △1,680,483	※7 △1,729,827
機械装置及び運搬具（純額）	396,486	332,880
土地	※2 156,669	※2 156,477
建設仮勘定	46,597	55,819
その他	494,589	495,544
減価償却累計額	※7 △438,255	※7 △446,626
その他（純額）	56,334	48,918
有形固定資産合計	902,700	823,228
無形固定資産		
ソフトウェア	12,019	13,021
のれん	—	※8 139
その他	5,659	3,962
無形固定資産合計	17,678	17,122
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 521,205	※1 516,186
長期貸付金	3,377	2,528
繰延税金資産	49,944	62,715
前払年金費用	84,452	63,458
その他	※1 29,900	※1 30,999
貸倒引当金	△308	△314
投資その他の資産合計	688,570	675,572
固定資産合計	1,608,948	1,515,922
資産合計	3,364,070	3,380,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	422,997	394,801
短期借入金	※2 45,527	※2 93,978
未払費用	105,060	98,465
未払法人税等	13,114	24,941
賞与引当金	50,675	53,514
役員賞与引当金	442	524
製品保証引当金	49,247	55,459
その他	74,690	70,789
流動負債合計	761,752	792,471
固定負債		
社債	190,000	190,000
長期借入金	※2 173,931	※2 115,622
繰延税金負債	10,310	9,019
退職給付引当金	180,390	184,057
役員退職慰労引当金	1,991	1,969
負ののれん	※8 59	—
その他	13,373	14,852
固定負債合計	570,054	515,519
負債合計	1,331,806	1,307,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	266,610	266,616
利益剰余金	1,626,988	1,741,008
自己株式	△198,498	△198,584
株主資本合計	1,882,557	1,996,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,178	129,215
繰延ヘッジ損益	161	59
為替換算調整勘定	△120,317	△163,372
その他の包括利益累計額合計	34,022	△34,098
新株予約権	2,750	3,462
少数株主持分	112,935	106,582
純資産合計	2,032,264	2,072,443
負債純資産合計	3,364,070	3,380,433

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	売上高	2,976,709		3,131,460
売上原価	※1,2 2,559,993		※1,2 2,661,963	
売上総利益	416,716		469,497	
販売費及び一般管理費				
販売手数料	7,446		4,313	
荷造運搬費	30,739		32,638	
返品差損費	13,084		2,228	
給料及び賞与	94,021		97,655	
賞与引当金繰入額	7,624		8,111	
役員賞与引当金繰入額	442		524	
退職給付費用	15,090		14,877	
役員退職慰労引当金繰入額	520		518	
製品保証引当金繰入額	8,195		18,696	
減価償却費	14,938		13,331	
貸倒引当金繰入額	207		—	
その他	87,770		88,275	
販売費及び一般管理費合計	※2 280,076		※2 281,166	
営業利益	136,640		188,331	
営業外収益				
受取利息	6,833		7,851	
受取配当金	5,277		6,324	
有価証券売却益	4		622	
固定資産賃貸料	2,362		2,275	
為替差益	6,767		6,148	
持分法による投資利益	2,129		3,273	
その他	11,074		7,114	
営業外収益合計	34,446		33,607	
営業外費用				
支払利息	5,936		5,208	
固定資産除売却損	7,083		4,721	
その他	5,395		4,781	
営業外費用合計	18,414		14,710	
経常利益	152,672		207,228	
特別利益				
貸倒引当金戻入額	—		503	
固定資産売却益	—		※4 413	
負ののれん発生益	—		4,048	
特別利益合計	—		4,964	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
減損損失	※3 514	※3 523
投資有価証券評価損	335	2
出資金評価損	1,026	—
関係会社整理損	2,656	—
子会社退職給付制度移行時差異	994	—
関係会社株式売却損	234	—
特別損失合計	5,759	525
税金等調整前当期純利益	146,913	211,667
法人税、住民税及び事業税	29,336	54,743
法人税等調整額	38,266	△1,972
法人税等合計	67,602	52,771
少数株主損益調整前当期純利益	—	158,896
少数株主利益	5,884	15,863
当期純利益	73,427	143,033

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	158,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△24,983
繰延ヘッジ損益	—	△102
為替換算調整勘定	—	△45,755
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,667
その他の包括利益合計	—	※2 △72,507
包括利益	—	※1 86,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	74,913
少数株主に係る包括利益	—	11,476

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	187,457	187,457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	187,457	187,457
資本剰余金		
前期末残高	266,635	266,610
当期変動額		
自己株式の処分	△25	6
当期変動額合計	△25	6
当期末残高	266,610	266,616
利益剰余金		
前期末残高	1,574,515	1,626,988
当期変動額		
剰余金の配当	△20,954	△29,013
当期純利益	73,427	143,033
当期変動額合計	52,473	114,020
当期末残高	1,626,988	1,741,008
自己株式		
前期末残高	△198,629	△198,498
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△165
自己株式の処分	150	79
当期変動額合計	131	△86
当期末残高	△198,498	△198,584
株主資本合計		
前期末残高	1,829,978	1,882,557
当期変動額		
剰余金の配当	△20,954	△29,013
当期純利益	73,427	143,033
自己株式の取得	△19	△165
自己株式の処分	125	85
当期変動額合計	52,579	113,940
当期末残高	1,882,557	1,996,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	89,000	154,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,178	△24,963
当期変動額合計	65,178	△24,963
当期末残高	154,178	129,215
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△270	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	△102
当期変動額合計	431	△102
当期末残高	161	59
為替換算調整勘定		
前期末残高	△129,007	△120,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,690	△43,055
当期変動額合計	8,690	△43,055
当期末残高	△120,317	△163,372
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△40,277	34,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,299	△68,120
当期変動額合計	74,299	△68,120
当期末残高	34,022	△34,098
新株予約権		
前期末残高	1,852	2,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	898	712
当期変動額合計	898	712
当期末残高	2,750	3,462
少数株主持分		
前期末残高	109,166	112,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,769	△6,353
当期変動額合計	3,769	△6,353
当期末残高	112,935	106,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,900,719	2,032,264
当期変動額		
剰余金の配当	△20,954	△29,013
当期純利益	73,427	143,033
自己株式の取得	△19	△165
自己株式の処分	125	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,966	△73,761
当期変動額合計	131,545	40,179
当期末残高	2,032,264	2,072,443

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		146,913		211,667
減価償却費		237,944		193,082
減損損失		514		523
負ののれん償却額		△363		△249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△73		△417
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△1,361		4,448
前払年金費用の増減額 (△は増加)		23,990		21,121
受取利息及び受取配当金		△12,110		△14,175
支払利息		5,936		5,208
為替差損益 (△は益)		1,392		2,702
持分法による投資損益 (△は益)		△2,129		△3,273
有形固定資産除売却損益 (△は益)		5,790		3,291
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)		△4		△55
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)		344		2
負ののれん発生益		—		△4,048
売上債権の増減額 (△は増加)		△190,491		59,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△11,291		△33,674
仕入債務の増減額 (△は減少)		122,937		△19,515
未払消費税等の増減額 (△は減少)		8,933		△13,948
その他		19,257		15,806
小計		356,128		428,176
利息及び配当金の受取額		13,242		15,875
利息の支払額		△5,678		△5,162
法人税等の支払額		△25,649		△47,601
法人税等の還付額		19,098		4,239
営業活動によるキャッシュ・フロー		357,141		395,527
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		△6,542		△86,332
有形固定資産の取得による支出		△126,991		△143,988
有形固定資産の売却による収入		7,374		5,775
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△69,597		△204,756
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		39,771		107,037
長期貸付けによる支出		△450		△444
長期貸付金の回収による収入		551		271
その他		769		△5,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		△155,115		△327,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	67	27,537
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	49,979	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△50,000	—
長期借入れによる収入	34,491	—
長期借入金の返済による支出	△18,908	△29,564
社債の発行による収入	40,000	—
社債の償還による支出	△236	—
自己株式の取得による支出	△19	△165
ストックオプションの行使による収入	123	76
配当金の支払額	△20,954	△29,013
少数株主への配当金の支払額	△5,133	△10,267
子会社の自己株式の取得による支出	—	△3,222
その他	△257	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,153	△44,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	△15,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,235	6,901
現金及び現金同等物の期首残高	450,490	681,725
現金及び現金同等物の期末残高	※1 681,725	※1 688,626

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)								
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 184社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているので省略しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 30社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業(株)、ジェコー(株) (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) デンソーメキシコ(株)の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>(2) 天津電装空調有限公司ほか合計24社の決算日は、従来より12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td>天津電装空調有限公司、天津電装電子有限公司、天津電装電機有限公司、重慶電装有限公司、電装(中国)投資有限公司、デンソー・エアシステムズ・メキシコ(株) ほか、合計24社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	12月31日	天津電装空調有限公司、天津電装電子有限公司、天津電装電機有限公司、重慶電装有限公司、電装(中国)投資有限公司、デンソー・エアシステムズ・メキシコ(株) ほか、合計24社	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 187社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 31社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業(株)、ジェコー(株) (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 天津電装空調有限公司ほか合計24社の決算日は、従来より12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td>天津電装空調有限公司、天津電装電子有限公司、天津電装電機有限公司、重慶電装有限公司、電装(中国)投資有限公司、デンソー・エアシステムズ・メキシコ(株) ほか、合計24社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	12月31日	天津電装空調有限公司、天津電装電子有限公司、天津電装電機有限公司、重慶電装有限公司、電装(中国)投資有限公司、デンソー・エアシステムズ・メキシコ(株) ほか、合計24社
決算日	会社名								
12月31日	天津電装空調有限公司、天津電装電子有限公司、天津電装電機有限公司、重慶電装有限公司、電装(中国)投資有限公司、デンソー・エアシステムズ・メキシコ(株) ほか、合計24社								
決算日	会社名								
12月31日	天津電装空調有限公司、天津電装電子有限公司、天津電装電機有限公司、重慶電装有限公司、電装(中国)投資有限公司、デンソー・エアシステムズ・メキシコ(株) ほか、合計24社								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)により評価しています。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しています。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>② デリバティブの評価基準 時価法により評価しています。</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法を採用しています。 建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、主として税法所定の耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。 機械装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、主として税法の耐用年数を短縮した総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。 その他の有形固定資産については、主として税法に規定する耐用年数を適用しています。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しています。なお、費用削減効果のある自社利用ソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして計上しています。</p>	<p>② デリバティブの評価基準 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。 また、常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっています。</p> <p>② その他の工事 工事完成基準によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用していません。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。 また、常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっています。</p> <p>② その他の工事 工事完成基準によっています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上していません。</p> <p>(6) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>a. 金利スワップ、外貨建予定取引に付した為替予約及び通貨オプションについては、繰延ヘッジ処理を適用しています。 また、金利スワップのうち、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。</p> <p>b. 連結貸借対照表上相殺消去された連結会社向け外貨建金銭債権債務をヘッジする目的で締結した為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用せず、当連結会計年度末に時価評価を行い、その評価差額は当連結会計年度の営業外損益として計上しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 金融資産（大口定期預金等）及び負債（社債及び借入金）から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>b. 売上債権、仕入債務に係る外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。</p> <p>c. 貸付債権、借入債務等に係る外貨建取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ取引を行っています。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>c. 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針</p> <p>a. 資産及び負債に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>b. デリバティブ取引の方針及び実施内容については、主として毎期初に当社の取締役会の承認を受け、また期中の取引及びリスクの管理については、主に社内管理規程に基づいて実施しています。</p> <p>c. デリバティブ取引については、主として信用力の高い金融機関を取引相手に、一定の限度額を設けて実施しています。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>さらに、外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しています。</p> <p>(8) _____</p> <p>(9) _____</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の定額法により償却しています。</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>c. 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の定額法により償却しています。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっ ています。</p>	<p>7. _____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。 これによる損益への影響はありません。</p>
	<p>(持分法に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しています。 これによる損益への影響はありません。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示していました 「法人税等の還付額」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は2,008百万円です。</p>	
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(設備予備部品の資産計上)</p> <p>従来、設備予備部品については、購入時に費用処理していましたが、設備予備部品の重要性が増し、在庫管理の強化を目的とした受払システムの整備が完了したことを機会に、当連結会計年度より、たな卸資産に計上することになりました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,859百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">28,634百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">12,340</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779百万円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関借入金に対する債務保証額は1百万円です。</p> <p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸入関税に係る銀行保証額</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> </table> <p>※6 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">104,861百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">92,999</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">68,404</td> </tr> </table> <p>※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。</p> <p>※8 のれん及び負ののれんの表示</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん及び負ののれんは相殺して表示しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,744百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	28,634百万円	その他(出資金)	12,340	建物	464百万円	土地	452	計	916百万円	短期借入金	138百万円	長期借入金	641	計	779百万円	輸入関税に係る銀行保証額	1,220百万円	商品及び製品	104,861百万円	仕掛品	92,999	原材料及び貯蔵品	68,404	のれん	1,744百万円	負ののれん	1,803	純額	59百万円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">28,796百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">12,062</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,955</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,160百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,876百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 4百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関借入金に対する債務保証額は0百万円です。</p> <p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸入関税に係る銀行保証額</td> <td style="text-align: right;">1,444百万円</td> </tr> </table> <p>※6 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">110,600百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">109,658</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">68,478</td> </tr> </table> <p>※7 同左</p> <p>※8 のれん及び負ののれんの表示</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん及び負ののれんは相殺して表示しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	28,796百万円	その他(出資金)	12,062	売掛金	1,429百万円	たな卸資産	2,955	建物及び構築物	1,350	土地	426	計	6,160百万円	短期借入金	1,440百万円	長期借入金	436	計	1,876百万円	輸入関税に係る銀行保証額	1,444百万円	商品及び製品	110,600百万円	仕掛品	109,658	原材料及び貯蔵品	68,478	のれん	1,175百万円	負ののれん	1,036	純額	139百万円
投資有価証券(株式)	28,634百万円																																																																
その他(出資金)	12,340																																																																
建物	464百万円																																																																
土地	452																																																																
計	916百万円																																																																
短期借入金	138百万円																																																																
長期借入金	641																																																																
計	779百万円																																																																
輸入関税に係る銀行保証額	1,220百万円																																																																
商品及び製品	104,861百万円																																																																
仕掛品	92,999																																																																
原材料及び貯蔵品	68,404																																																																
のれん	1,744百万円																																																																
負ののれん	1,803																																																																
純額	59百万円																																																																
投資有価証券(株式)	28,796百万円																																																																
その他(出資金)	12,062																																																																
売掛金	1,429百万円																																																																
たな卸資産	2,955																																																																
建物及び構築物	1,350																																																																
土地	426																																																																
計	6,160百万円																																																																
短期借入金	1,440百万円																																																																
長期借入金	436																																																																
計	1,876百万円																																																																
輸入関税に係る銀行保証額	1,444百万円																																																																
商品及び製品	110,600百万円																																																																
仕掛品	109,658																																																																
原材料及び貯蔵品	68,478																																																																
のれん	1,175百万円																																																																
負ののれん	1,036																																																																
純額	139百万円																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。					※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。				
4,234百万円					4,347百万円				
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費					※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費				
270,077百万円					290,069百万円				
※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。					※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。				
事業グループ	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	事業グループ	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
共用資産	日本	未利用	土地、建物及び構築物等	385	パワトレイン機器	韓国	パワトレイン機器生産設備	機械装置	3
モータ	ブラジル、韓国	モータ生産設備	機械装置等	88	モータ	ブラジル、チェコ、韓国	モータ生産設備	機械装置、建物及び構築物等	371
電気機器	韓国	電気機器生産設備	機械装置	41	電気機器	韓国	電気機器生産設備	機械装置	149
<p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地及び建物構築物等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に385百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。</p> <p>また、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に129百万円計上しました。その内訳は、機械装置127百万円、その他2百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価し、また使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを韓国で5.2%で割り引いて算定しています。</p>					<p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に523百万円計上しました。その内訳は、機械装置312百万円、建物及び構築物184百万円、その他27百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価し、また使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローをチェコで5.4%を用いて割り引いて算定しています。</p>				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>								
<p>※4</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/>	<p>※4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物 他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> </table>	土地	397百万円	建物 他	16	<hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/>		計	413百万円
土地	397百万円								
建物 他	16								
<hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/>									
計	413百万円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	147,726百万円
少数株主に係る包括利益	9,947
計	157,673

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	65,218百万円
繰延ヘッジ損益	431
為替換算調整勘定	12,586
持分法適用会社に対する持分相当額	127
計	78,362

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	884,069	—	—	884,069
合計	884,069	—	—	884,069
自己株式				
普通株式(注)	78,219	8	59	78,168
合計	78,219	8	59	78,168

(注) 1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加8千株です。

2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少58千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少1千株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	2,750

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,476	13	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	10,477	13	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,283	利益剰余金	14	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	884,069	—	—	884,069
合計	884,069	—	—	884,069
自己株式				
普通株式（注）	78,168	65	31	78,202
合計	78,168	65	31	78,202

（注） 1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加65千株です。

2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少28千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少3千株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	3,462

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,283	14	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	17,730	22	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,342	利益剰余金	24	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (単位：百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (単位：百万円)																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">574,582</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△31,912</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right;">542,670</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">208,422</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△69,367</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right;">139,055</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">681,725</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	574,582			預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,912		542,670	有価証券勘定	208,422			取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△69,367		139,055	現金及び現金同等物			681,725	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">520,380</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△116,573</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right;">403,807</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">413,247</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△128,428</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right;">284,819</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">688,626</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	520,380			預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△116,573		403,807	有価証券勘定	413,247			取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△128,428		284,819	現金及び現金同等物			688,626
現金及び預金勘定	574,582																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,912		542,670																																						
有価証券勘定	208,422																																								
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△69,367		139,055																																						
現金及び現金同等物			681,725																																						
現金及び預金勘定	520,380																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△116,573		403,807																																						
有価証券勘定	413,247																																								
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△128,428		284,819																																						
現金及び現金同等物			688,626																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 主として機械装置です。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	425	106	—	319	建物及び構築物	425	154	—	271
機械装置及び運搬具	1,472	1,001	—	471	機械装置及び運搬具	1,011	648	—	363
その他の有形固定資産	2,488	1,865	—	623	その他の有形固定資産	1,130	937	—	193
ソフトウェア	719	361	—	358	ソフトウェア	688	470	—	218
合計	5,104	3,333	—	1,771	合計	3,254	2,209	—	1,045
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 743百万円 1年超 1,028 計 1,771百万円 リース資産減損勘定の残高 ー百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。					(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 459百万円 1年超 586 計 1,045百万円 リース資産減損勘定の残高 ー百万円 (注) 同左				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">977百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,162百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,088百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	1,088	減損損失	—	未経過リース料		1年以内	977百万円	1年超	2,185	計	3,162百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">864百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,993百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	737百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	737	減損損失	—	未経過リース料		1年以内	864百万円	1年超	2,129	計	2,993百万円
支払リース料	1,088百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	—																																
減価償却費相当額	1,088																																
減損損失	—																																
未経過リース料																																	
1年以内	977百万円																																
1年超	2,185																																
計	3,162百万円																																
支払リース料	737百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	—																																
減価償却費相当額	737																																
減損損失	—																																
未経過リース料																																	
1年以内	864百万円																																
1年超	2,129																																
計	2,993百万円																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性・流動性を第一にし、高格付け金融機関への預金等を中心に、一部、高格付けの公社債への投資を実施しています。また、資金調達については金利・調達環境を勘案し、銀行借入または社債発行等により実施する方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて主として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に短期債券型投資信託、公社債、取引先企業との事業提携・連携強化を目的とする株式であり、公社債は信用リスク、株式、短期債券型投資信託は市場価格の変動リスクに晒されています。

長期貸付金は、従業員向けの貸付金が大半を占めており、リスクは僅少です。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金、長期借入金及び社債は、事業資金の調達を目的としたものであり、このうち一部には、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているものがあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、預金、借入金、社債等の金利変動リスク軽減を目的とした金利スワップ取引、外貨建借入等に係る為替の変動リスク回避を目的とした通貨スワップです。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権保全ガイドラインに従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また、特に信用リスクの懸念される取引先については、その状況を定期的にモニタリングする事で財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握し、ガイドラインに基づいて個別に保全策を検討・実施しています。連結子会社についても、当社の債権保全ガイドラインに準じて、同様の管理を行っています。

有価証券及び投資有価証券における短期債券型投資信託、公社債は、資金運用管理規程に従い、格付の高い金融機関、商品、発行体を対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替リスク管理基準に従い、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主として先物為替予約を利用してヘッジしています。なお、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対しても先物為替予約を行っています。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金、社債等の金利変動リスクを抑制するための金利スワップ取引、外貨建借入金の為替変動リスクを回避するための通貨スワップ取引を利用しています。

その他有価証券における株式については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。月次の取引実績は、経理部所管の役員に報告しています。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1ヶ月分相当以上に維持すること等により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、22%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	574,582	574,582	—
(2) 受取手形及び売掛金	564,028	564,028	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 関連会社株式	3,307	1,487	△1,820
② その他有価証券	688,778	688,778	—
(4) 長期貸付金	3,377	3,358	△19
資産計	1,834,072	1,832,233	△1,839
(1) 支払手形及び買掛金	422,997	422,997	—
(2) 短期借入金	45,527	45,527	—
(3) 未払法人税等	13,114	13,114	—
(4) 社債	190,000	193,768	△3,768
(5) 長期借入金	173,931	174,417	△486
負債計	845,569	849,823	△4,254
デリバティブ取引(*1)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	1,437	1,437	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	266	266	—
デリバティブ取引計	1,703	1,703	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、コマーシャル・ペーパー及びマネー・マネジメント・ファンドについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。満期保有目的の債券は、所有していません。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	12,214
関連会社株式	25,327

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	574,582	—	—	—
受取手形及び売掛金	564,028	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 政府保証債等	8,000	9,000	—	—
(2) 社債	19,089	40,000	—	—
(3) その他（CP）	64,700	—	—	—
その他（受益証券）	—	10	55	—
長期貸付金	—	3,254	45	78
合計	1,230,399	52,264	100	78

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性・流動性を第一にし、高格付け金融機関への預金等を中心に、一部、高格付けの公社債への投資を実施しています。また、資金調達については金利・調達環境を勘案し、銀行借入または社債発行等により実施する方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて主として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に短期債券型投資信託、公社債、取引先企業との事業提携・連携強化を目的とする株式であり、公社債は信用リスク、株式、短期債券型投資信託は市場価格の変動リスクに晒されています。

長期貸付金は、従業員向けの貸付金が大半を占めており、リスクは僅少です。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金、長期借入金及び社債は、事業資金の調達を目的としたものであり、このうち一部には、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているものがあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、預金、借入金、社債等の金利変動リスク軽減を目的とした金利スワップ取引、外貨建借入等に係る為替の変動リスク回避を目的とした通貨スワップです。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権保全ガイドラインに従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また、特に信用リスクの懸念される取引先については、その状況を定期的にモニタリングする事で財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握し、ガイドラインに基づいて個別に保全策を検討・実施しています。連結子会社についても、当社の債権保全ガイドラインに準じて、同様の管理を行っています。

有価証券及び投資有価証券における短期債券型投資信託、公社債は、資金運用管理規程に従い、格付の高い金融機関、商品、発行体を対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替リスク管理基準に従い、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主として先物為替予約を利用してヘッジしています。なお、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対しても先物為替予約を行っています。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金、社債等の金利変動リスクを抑制するための金利スワップ取引、外貨建借入金の為替変動リスクを回避するための通貨スワップ取引を利用しています。

その他有価証券における株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。月次の取引実績は、経理部所管の役員に報告しています。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1ヶ月分相当以上に維持すること等により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、14%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	520,380	520,380	—
(2) 受取手形及び売掛金	486,722	486,722	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①関連会社株式	3,580	1,552	△2,028
②その他有価証券	881,426	881,426	—
(4) 長期貸付金	2,528	2,498	△30
資産計	1,894,636	1,892,578	△2,058
(1) 支払手形及び買掛金	394,801	394,801	—
(2) 短期借入金	93,978	94,096	△118
(3) 未払法人税等	24,941	24,941	—
(4) 社債	190,000	193,479	△3,479
(5) 長期借入金	115,622	115,983	△361
負債計	819,342	823,300	△3,958
デリバティブ取引(*1)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	4,354	4,354	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	97	97	—
デリバティブ取引計	4,451	4,451	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、コマーシャル・ペーパー、マネー・マネジメント・ファンド及び譲渡性預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。満期保有目的の債券は、所有していません。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を除く）、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しています。

- (5) 長期借入金（(2) 短期借入金に含まれている一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	19,211
関連会社株式	25,216

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	520,380	—	—	—
受取手形及び売掛金	486,722	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 政府保証債等	4,169	56,000	—	—
(2) 社債	15,000	23,000	—	—
(3) その他（CP）	81,775	—	—	—
その他（譲渡性預金、受益 証券）	187,000	10	47	—
長期貸付金	—	2,422	40	66
合計	1,295,046	81,432	87	66

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	409,546	153,030	256,516
	債券			
	政府保証債等	17,184	16,972	212
	社債	50,712	49,529	1,183
	小計	477,442	219,531	257,911
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	20,970	24,701	△3,731
	債券			
	政府保証債等	—	—	—
	社債	9,308	9,331	△23
	その他	64,700	64,700	—
	その他	116,358	116,358	—
	小計	211,336	215,090	△3,754
	合計	688,778	434,621	254,157

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,214百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	74	4	—
債券			
政府保証債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	74	4	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について、335百万円減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しています。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	367,139	151,501	215,638
	債券			
	政府保証債等	29,239	29,078	161
	社債	32,389	31,997	392
	その他	57	35	22
	小計	428,824	212,611	216,213
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	21,176	24,944	△3,768
	債券			
	政府保証債等	31,501	31,596	△95
	社債	5,961	5,995	△34
	その他	81,775	81,775	—
	その他	312,189	312,189	—
	小計	452,602	456,499	△3,897
合計		881,426	669,110	212,316

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 19,211百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	10,854	39	567
債券			
政府保証債等	—	—	—
社債	2,006	498	—
その他	—	—	—
合計	12,860	537	567

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について、2百万円減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	16,745	—	△442	△442
	台湾ドル	188	—	△3	△3
	タイバーツ	1,100	—	△21	△21
	フィリピンペソ	86	—	△2	△2
	ニュージーランドドル	5,008	—	△37	△37
	韓国ウォン	96	—	△4	△4
	インドネシアルピア	695	—	△19	△19
	ユーロ	4,280	—	45	45
	豪ドル	2,431	—	△66	△66
	買建				
	米ドル	3,147	800	△229	△229
	フィリピンペソ	216	—	4	4
	円	1,795	—	△31	△31
	ハンガリーフォリント	1,553	—	△3	△3
	ユーロ	954	—	△22	△22
	通貨スワップ取引				
	受取 円 (ヘッジ対象通貨) 支払 米ドル	661	661	83	83
	受取 シンガポールドル (ヘッジ対象通貨) 支払 米ドル	1,038	597	16	16
受取 シンガポールドル (ヘッジ対象通貨) 支払 タイバーツ	317	—	0	0	
受取 ユーロ (ヘッジ対象通貨) 支払 英ポンド	2,387	2,387	357	357	
受取 シンガポールドル (ヘッジ対象通貨) 支払 ユーロ	4,986	4,986	△30	△30	
受取 米ドル 支払 元 (ヘッジ対象通貨)	65	65	△6	△6	
受取 米ドル 支払 インドネシアルピア (ヘッジ対象通貨)	484	—	△87	△87	
受取 米ドル 支払 韓国ウォン (ヘッジ対象通貨)	5,761	—	△218	△218	

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	受取 スウェーデンクローネ 支払 ユーロ（ヘッジ対象通貨）	388	—	△2	△2
	受取 円 支払 ユーロ（ヘッジ対象通貨）	34,871	22,242	1,738	1,738
	受取 円 支払 英ポンド（ヘッジ対象通貨）	77	—	△2	△2
	受取 円 支払 韓国ウォン（ヘッジ対象通貨）	3,918	3,918	607	607
	受取 円 支払 タイバーツ（ヘッジ対象通貨）	328	328	△14	△14
	受取 円 支払 米ドル（ヘッジ対象通貨）	10,088	—	256	256
	受取 インドルピー 支払 米ドル（ヘッジ対象通貨）	598	598	△4	△4
合計		104,261	36,582	1,864	1,864

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	15,439	9,027	△427	△427
合計		15,439	9,027	△427	△427

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	営業債権	13,641	—	△421
	ユーロ	営業債権	5,362	—	△25
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	営業債権	276	—	△3
合計			19,279	—	△449

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	大口定期預金			
	受取固定・支払変動	及び社債	76,000	8,000	715
合計			76,000	8,000	715

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	長期借入金	51,000	51,000	(注)
	受取変動・支払固定	長期借入金	7,000	7,000	(注)
	受取固定・支払変動	長期借入金	17,000	17,000	(注)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引				
	受取変動・支払固定 受取 円(ヘッジ対象通貨) 支払 米ドル	長期借入金	20,000	20,000	(注)
合計			95,000	95,000	—

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	18,050	—	△52	△52
	台湾ドル	317	—	△5	△5
	タイバーツ	1,083	—	△18	△18
	フィリピンペソ	129	—	△3	△3
	インドルピー	1,037	—	△30	△30
	インドネシアルピア	1,180	—	△27	△27
	ユーロ	4,730	—	△213	△213
	豪ドル	4,395	—	△44	△44
	買建				
	米ドル	1,191	—	△76	△76
	タイバーツ	54	—	0	0
	スウェーデンクローネ	114	—	△2	△2
	フィリピンペソ	262	—	0	0
	円	714	—	△15	△15
	ハンガリーフォリント	4,700	—	154	154
	ユーロ	801	—	5	5
	チェココロナ	2,495	—	△19	△19
	通貨スワップ取引				
受取 シンガポールドル （ヘッジ対象通貨） 支払 米ドル	2,239	2,239	218	218	
受取 シンガポールドル （ヘッジ対象通貨） 支払 ユーロ	9,446	9,446	322	322	
受取 円（ヘッジ対象 通貨） 支払 米ドル	441	441	98	98	
受取 ユーロ（ヘッジ対 象通貨） 支払 英ポンド	1,115	680	97	97	

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	受取 米ドル 支払 韓国ウォン（ヘッジ対象通貨）	5,299	—	△144	△144
	受取 米ドル 支払 中国元（ヘッジ対象通貨）	20	—	△2	△2
	受取 円 支払 タイバーツ（ヘッジ対象通貨）	236	236	5	5
	受取 円 支払 マレーシアドル （ヘッジ対象通貨）	1,241	1,241	93	93
	受取 円 支払 韓国ウォン（ヘッジ対象通貨）	3,604	3,604	929	929
	受取 円 支払 英ポンド（ヘッジ対象通貨）	605	—	0	0
	受取 円 支払 ユーロ（ヘッジ対象通貨）	21,929	20,934	3,147	3,147
	受取 インドルピー 支払 米ドル（ヘッジ対象通貨）	1,995	1,995	50	50
	受取 英ポンド 支払 米ドル（ヘッジ対象通貨）	632	—	△2	△2
	受取 英ポンド 支払 円（ヘッジ対象通貨）	1,400	—	△1	△1
	受取 ユーロ 支払 スウェーデンクローネ （ヘッジ対象通貨）	377	—	△4	△4
	受取 ユーロ 支払 ポーランドズウォティ （ヘッジ対象通貨）	231	—	6	6
	通貨オプション取引				
	売建ブット ユーロ	1,058	—	2	2
買建コール ユーロ	1,058	—	△34	△34	
合計		94,178	40,816	4,435	4,435

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

（2）金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	9,019	—	△81	△81
合計		9,019	—	△81	△81

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	営業債権	13,775	—	△139
	ユーロ	営業債権	6,079	—	△254
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	営業債権	206	—	△1
合計			20,060	—	△394

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	大口定期預金			
	受取固定・支払変動	及び社債	68,000	60,000	491
合計			68,000	60,000	491

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	長期借入金	51,000	51,000	(注)
	受取変動・支払固定	長期借入金	7,000	—	(注)
	受取固定・支払変動	長期借入金	17,000	17,000	(注)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 受取 円(ヘッジ対象通貨) 支払 米ドル	長期借入金	20,000	20,000	(注)
合計			95,000	88,000	—

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び主たる連結子会社であるアスモ㈱については、設立時より退職一時金制度を採用し、当社については昭和57年10月1日より厚生年金基金を設立し、退職金の一部につき調整年金制度を採用し、平成14年10月1日より退職一時金制度の一部については確定拠出年金制度へ移行しています。アスモ㈱については昭和61年4月1日より退職金の一部につき適格退職年金制度を採用し、平成15年10月1日より一部につき確定拠出年金制度へ移行しました。また、平成20年10月1日よりデンソーグループ企業年金制度に基金型企業年金制度を移行しました。</p> <p>なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、一部の国内子会社は、複数事業主制度による総合型厚生年金制度に加入しています。また、提出会社において退職給付信託を設定しています。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年1月26日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">124,470百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">180,010</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△55,540百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">21.56%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金残高31,212百万円及び過去勤務債務24,328百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金524百万円を費用処理しています。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	124,470百万円	年金財政計算上の給付債務の額	180,010	差引額	△55,540百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">144,742百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">165,585</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,843百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">21.04%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の余剰金残高782百万円及び過去勤務債務21,625百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金590百万円を費用処理しています。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	144,742百万円	年金財政計算上の給付債務の額	165,585	差引額	△20,843百万円
年金資産の額	124,470百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	180,010												
差引額	△55,540百万円												
年金資産の額	144,742百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	165,585												
差引額	△20,843百万円												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△609,876百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">467,987</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△141,889百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">82,100</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△36,149</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△95,938百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">84,452</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">△180,390百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">23,563百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,906</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,408</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,002</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8,318</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)~(5)の合計</td> <td style="text-align: right;">49,745</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 子会社退職給付制度移行時差異</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td>(8) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">3,348</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">54,087百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれています。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△609,876百万円	(2) 年金資産	467,987	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△141,889百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	82,100	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△36,149	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△95,938百万円	(7) 前払年金費用	84,452	<hr/>		(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	△180,390百万円	(1) 勤務費用 (注)	23,563百万円	(2) 利息費用	12,906	(3) 期待運用収益	△5,408	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	27,002	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△8,318	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)~(5)の合計	49,745	<hr/>		(7) 子会社退職給付制度移行時差異	994	(8) 確定拠出年金への掛金支払額	3,348	<hr/>		計	54,087百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として2.0%	(3) 期待運用収益率	主として1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	(5) 過去勤務債務の処理年数	主として10年	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△622,570百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">456,955</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△165,615百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">72,556</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△27,540</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△120,599百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">63,458</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">△184,057百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">24,698百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,274</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,212</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,888</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△9,037</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)~(5)の合計</td> <td style="text-align: right;">47,611</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 子会社退職給付制度移行時差異</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>(8) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">3,384</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">50,997百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として0.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△622,570百万円	(2) 年金資産	456,955	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△165,615百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	72,556	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△27,540	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△120,599百万円	(7) 前払年金費用	63,458	<hr/>		(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	△184,057百万円	(1) 勤務費用 (注)	24,698百万円	(2) 利息費用	13,274	(3) 期待運用収益	△3,212	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	21,888	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△9,037	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)~(5)の合計	47,611	<hr/>		(7) 子会社退職給付制度移行時差異	2	(8) 確定拠出年金への掛金支払額	3,384	<hr/>		計	50,997百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として2.0%	(3) 期待運用収益率	主として0.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	(5) 過去勤務債務の処理年数	主として10年
(1) 退職給付債務	△609,876百万円																																																																																																																
(2) 年金資産	467,987																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△141,889百万円																																																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	82,100																																																																																																																
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△36,149																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△95,938百万円																																																																																																																
(7) 前払年金費用	84,452																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	△180,390百万円																																																																																																																
(1) 勤務費用 (注)	23,563百万円																																																																																																																
(2) 利息費用	12,906																																																																																																																
(3) 期待運用収益	△5,408																																																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	27,002																																																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△8,318																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
(6) 退職給付費用 (1)~(5)の合計	49,745																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
(7) 子会社退職給付制度移行時差異	994																																																																																																																
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	3,348																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
計	54,087百万円																																																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																
(2) 割引率	主として2.0%																																																																																																																
(3) 期待運用収益率	主として1.5%																																																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																																																																
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として10年																																																																																																																
(1) 退職給付債務	△622,570百万円																																																																																																																
(2) 年金資産	456,955																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△165,615百万円																																																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	72,556																																																																																																																
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△27,540																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△120,599百万円																																																																																																																
(7) 前払年金費用	63,458																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	△184,057百万円																																																																																																																
(1) 勤務費用 (注)	24,698百万円																																																																																																																
(2) 利息費用	13,274																																																																																																																
(3) 期待運用収益	△3,212																																																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	21,888																																																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△9,037																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
(6) 退職給付費用 (1)~(5)の合計	47,611																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
(7) 子会社退職給付制度移行時差異	2																																																																																																																
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	3,384																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
計	50,997百万円																																																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																
(2) 割引率	主として2.0%																																																																																																																
(3) 期待運用収益率	主として0.5%																																																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																																																																
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として10年																																																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 244百万円
販売費及び一般管理費 724百万円

2. 権利不行使による失効により、当連結会計年度に利益として計上した金額

営業外収益 70百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 32名 当社従業員 304名 当社子会社の取締役 96名	当社取締役 13名 当社常務役員 24名 当社従業員 320名 当社子会社の 取締役等 95名	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員 343名 当社子会社の 取締役等 97名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,114,000株	普通株式 1,199,000株	普通株式 1,270,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月3日	平成17年8月1日
権利確定条件	付与日(平成15年8月1日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	付与日(平成16年8月3日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 自平成15年8月1日 至平成17年6月30日	1年11ヶ月間 自平成16年8月3日 至平成18年6月30日	1年11ヶ月間 自平成17年8月1日 至平成19年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しています。

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員等 364名 当社子会社の 取締役等 106名	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員等 394名 当社子会社の 取締役等 104名	当社取締役 13名 当社常務役員 29名 当社従業員等 418名 当社子会社の 取締役等 124名
株式の種類別のストック・ オプションの数（注）	普通株式 1,342,000株	普通株式 1,720,000株	普通株式 1,873,000株
付与日	平成18年8月1日	平成19年8月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	付与日（平成18年8月1日）以降、権利確定日（平成20年7月31日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。	付与日（平成19年8月1日）以降、権利確定日（平成21年7月31日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。	付与日（平成20年8月1日）以降、権利確定日（平成22年7月31日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	2年間 自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日	2年間 自 平成19年8月1日 至 平成21年7月31日	2年間 自 平成20年8月1日 至 平成22年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。	同左

（注）株式数に換算して記載しています。

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社常務役員 30名 当社従業員等 441名 当社子会社の 取締役等 134名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,929,000株
付与日	平成21年8月3日
権利確定条件	付与日（平成21年8月3日）以降、権利確定日（平成23年7月31日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	2年間 自 平成21年8月3日 至 平成23年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。

（注）株式数に換算して記載しています。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	84,000	283,900	599,700	1,116,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	56,100	2,000	—	—
失効	27,900	11,000	44,400	89,000
未行使残	—	270,900	555,300	1,027,000

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,680,000	1,873,000	—
付与	—	—	1,929,000
失効	91,000	10,000	—
権利確定	1,589,000	—	—
未確定残	—	1,863,000	1,929,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	1,589,000	—	—
権利行使	—	—	—
失効	8,000	—	—
未行使残	1,581,000	—	—

②単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,090	2,740	2,758	3,950
行使時平均株価 (円)	2,390	2,760	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	730

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,030	3,447	2,920
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	628	366	793

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	38.4%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当利回り (注) 3	1.39%
無リスク利率 (注) 4	0.56%

- (注) 1. 4年間（平成17年8月から平成21年7月まで）の株価実績に基づき算定しています。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。
3. 4年間（平成17年8月から平成21年7月まで）の期末株価と配当実績に基づき算定しています。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数を見積り、これを反映させて権利確定数としています。なお、将来の失効数の見積りは、過去の権利確定日前の失効実績から失効見込比率を算出し、これをストック・オプション数に乗じる方法としています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 213百万円
販売費及び一般管理費 648百万円

2. 権利不行使による失効により、当連結会計年度に利益として計上した金額

営業外収益 149百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社常務役員 24名 当社従業員 320名 当社子会社の 取締役等 95名	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員 343名 当社子会社の 取締役等 97名	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員等 364名 当社子会社の 取締役等 106名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,199,000株	普通株式 1,270,000株	普通株式 1,342,000株
付与日	平成16年8月3日	平成17年8月1日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日（平成16年8月3日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。	付与日（平成17年8月1日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。	付与日（平成18年8月1日）以降、権利確定日（平成20年7月31日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 自 平成16年8月3日 至 平成18年6月30日	1年11ヶ月間 自 平成17年8月1日 至 平成19年6月30日	2年間 自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。	同左	同左

（注）株式数に換算して記載しています。

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員等 394名 当社子会社の 取締役等 104名	当社取締役 13名 当社常務役員 29名 当社従業員等 418名 当社子会社の 取締役等 124名	当社取締役 11名 当社常務役員 30名 当社従業員等 441名 当社子会社の 取締役等 134名
株式の種類別のストック・ オプションの数（注）	普通株式 1,720,000株	普通株式 1,873,000株	普通株式 1,929,000株
付与日	平成19年8月1日	平成20年8月1日	平成21年8月3日
権利確定条件	付与日（平成19年8月1日）以降、権利確定日（平成21年7月31日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。	付与日（平成20年8月1日）以降、権利確定日（平成22年7月31日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。	付与日（平成21年8月3日）以降、権利確定日（平成23年7月31日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	2年間 自 平成19年8月1日 至 平成21年7月31日	2年間 自 平成20年8月1日 至 平成22年7月31日	2年間 自 平成21年8月3日 至 平成23年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。	同左	同左

（注）株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	270,900	555,300	1,027,000	1,581,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	27,700	—	—
失効	270,900	42,700	86,000	122,000
未行使残	—	484,900	941,000	1,459,000

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	1,863,000	1,929,000
付与	—	—
失効	99,000	28,000
権利確定	1,764,000	—
未確定残	—	1,901,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	1,764,000	—
権利行使	—	—
失効	26,000	—
未行使残	1,738,000	—

②単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,740	2,758	3,950	5,030
行使時平均株価 (円)	—	2,969	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	730	628

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,447	2,920
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	366	793

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数を見積り、これを反映させて権利確定数としています。なお、将来の失効数の見積りは、過去の権利確定日前の失効実績から失効見込比率を算出し、これをストック・オプション数に乗じる方法としています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,949百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68,266</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,666</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,094</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">17,235</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,584</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,794百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△33,398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,396百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99,741百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">25,470</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,844</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,055百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,341百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">59,826百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">49,944</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,310</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金負債(流動)の金額は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.89%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">1.35</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない子会社の当期純損失等</td><td style="text-align: right;">17.49</td></tr> <tr><td>海外子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">2.92</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.86</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△15.52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.75</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.02%</td></tr> </table>	減価償却費	76,949百万円	退職給付引当金	68,266	税務上の繰越欠損金	24,666	賞与引当金	19,094	製品保証引当金	17,235	その他	75,584	繰延税金資産小計	281,794百万円	評価性引当額	△33,398	繰延税金資産合計	248,396百万円	その他有価証券評価差額金	99,741百万円	前払年金費用	25,470	その他	23,844	繰延税金負債計	149,055百万円	繰延税金資産(負債)の純額	99,341百万円	流動資産－繰延税金資産	59,826百万円	固定資産－繰延税金資産	49,944	流動負債－繰延税金負債	119	固定負債－繰延税金負債	10,310	法定実効税率	39.89%	(調整)		外国源泉税	1.35	税効果を認識しない子会社の当期純損失等	17.49	海外子会社からの受取配当金	2.92	受取配当金益金不算入	△0.86	海外子会社の税率差	△15.52	その他	0.75	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.02%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,169百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,070</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">20,945</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,774</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,157</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102,737</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,852百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58,556</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,296百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,885百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">16,129</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,418</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,432百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,864百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,298百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">62,715</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,019</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金負債(流動)の金額は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.89%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">0.48</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">△2.23</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない子会社の当期純損失等</td><td style="text-align: right;">0.59</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.69</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△13.95</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.60</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.93%</td></tr> </table>	退職給付引当金	70,169百万円	減価償却費	70,070	製品保証引当金	20,945	賞与引当金	19,774	税務上の繰越欠損金	13,157	その他	102,737	繰延税金資産小計	296,852百万円	評価性引当額	△58,556	繰延税金資産合計	238,296百万円	その他有価証券評価差額金	82,885百万円	前払年金費用	16,129	その他	21,418	繰延税金負債計	120,432百万円	繰延税金資産(負債)の純額	117,864百万円	流動資産－繰延税金資産	64,298百万円	固定資産－繰延税金資産	62,715	流動負債－繰延税金負債	130	固定負債－繰延税金負債	9,019	法定実効税率	39.89%	(調整)		外国源泉税	0.48	試験研究費控除	△2.23	税効果を認識しない子会社の当期純損失等	0.59	受取配当金益金不算入	△0.69	海外子会社の税率差	△13.95	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60	その他	0.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.93%
減価償却費	76,949百万円																																																																																																														
退職給付引当金	68,266																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	24,666																																																																																																														
賞与引当金	19,094																																																																																																														
製品保証引当金	17,235																																																																																																														
その他	75,584																																																																																																														
繰延税金資産小計	281,794百万円																																																																																																														
評価性引当額	△33,398																																																																																																														
繰延税金資産合計	248,396百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	99,741百万円																																																																																																														
前払年金費用	25,470																																																																																																														
その他	23,844																																																																																																														
繰延税金負債計	149,055百万円																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	99,341百万円																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	59,826百万円																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	49,944																																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	119																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	10,310																																																																																																														
法定実効税率	39.89%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
外国源泉税	1.35																																																																																																														
税効果を認識しない子会社の当期純損失等	17.49																																																																																																														
海外子会社からの受取配当金	2.92																																																																																																														
受取配当金益金不算入	△0.86																																																																																																														
海外子会社の税率差	△15.52																																																																																																														
その他	0.75																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.02%																																																																																																														
退職給付引当金	70,169百万円																																																																																																														
減価償却費	70,070																																																																																																														
製品保証引当金	20,945																																																																																																														
賞与引当金	19,774																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	13,157																																																																																																														
その他	102,737																																																																																																														
繰延税金資産小計	296,852百万円																																																																																																														
評価性引当額	△58,556																																																																																																														
繰延税金資産合計	238,296百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	82,885百万円																																																																																																														
前払年金費用	16,129																																																																																																														
その他	21,418																																																																																																														
繰延税金負債計	120,432百万円																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	117,864百万円																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	64,298百万円																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	62,715																																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	130																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	9,019																																																																																																														
法定実効税率	39.89%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
外国源泉税	0.48																																																																																																														
試験研究費控除	△2.23																																																																																																														
税効果を認識しない子会社の当期純損失等	0.59																																																																																																														
受取配当金益金不算入	△0.69																																																																																																														
海外子会社の税率差	△13.95																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60																																																																																																														
その他	0.24																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.93%																																																																																																														

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車分野 (百万円)	新事業分野 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,927,702	49,007	2,976,709	—	2,976,709
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	2,927,702	49,007	2,976,709	—	2,976,709
営業費用	2,785,636	54,433	2,840,069	—	2,840,069
営業利益又は営業損失 (△)	142,066	△5,426	136,640	—	136,640
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,701,598	53,488	2,755,086	608,984	3,364,070
減価償却費	242,094	1,624	243,718	—	243,718
資本的支出	113,540	882	114,422	—	114,422

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車分野	カーエアコンシステム、ラジエータ、ガソリン・ディーゼルエンジン制御システム、カーナビゲーションシステム、メータ、エアバッグ用センサ&コンピュータ、スタータ、オルタネータ、エンジン制御コンピュータ、パワーウィンドモータ等
新事業分野	QRコードスキャナ&ハンディターミナル、産業用ロボット、自然冷媒(CO2)ヒートポンプ式給湯機等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は608,984百万円で、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金、有価証券及び投資有価証券)等です。
4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より設備予備部品を資産計上することとしています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「自動車分野」の営業利益が4,859百万円増加しています。
5. 「自動車分野」で減損損失を514百万円認識しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,553,492	526,654	401,967	494,596	2,976,709	—	2,976,709
(2) セグメント間の内部売上高	487,823	5,517	9,116	39,510	541,966	△541,966	—
計	2,041,315	532,171	411,083	534,106	3,518,675	△541,966	2,976,709
営業費用	2,000,412	519,266	400,400	458,737	3,378,815	△538,746	2,840,069
営業利益	40,903	12,905	10,683	75,369	139,860	△3,220	136,640
II 資産	1,927,239	273,584	278,215	451,547	2,930,585	433,485	3,364,070

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州…オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ

(3) 豪亜…オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は608,984百万円で、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より設備予備部品を資産計上することとしています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業利益が4,859百万円増加しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	532,880	400,306	517,054	8,364	1,458,604
II 連結売上高（百万円）					2,976,709
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.9	13.4	17.4	0.3	49.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、イタリア

(3) 豪亜…オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

(4) その他の地域…中近東、アフリカ

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内並びに北米、欧州、豪亜地域の担当役員を配置しています。日本、北米、欧州、豪亜の各地域の現地法人は、地域の顧客に対する営業活動を通じて獲得した受注に対し、製品の最適生産、供給の観点から製造拠点の新規設立又は拡大等を事業部門と連携のうえ立案する等、独立した経営単位として事業活動を展開しています。

国内においては当社が、北米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコを加えデンソー・インターナショナル・アメリカ社が、欧州（主にオランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ等）についてはデンソー・ヨーロッパ社が担当しています。豪亜（主にオーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国等）については、地理的近接度と拡大アジアにおける最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、デンソー・インターナショナル・アジア社（タイランド）、デンソー・インターナショナル・アジア社（シンガポール）、電装（中国）投資有限公司の3社が連携し担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しています。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「豪亜」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として自動車部品等を生産・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を十分に勘案し、決定しています。

のれんの償却額については、セグメントごとにのれん償却額と平成22年3月31日以前に発生しました負ののれん償却額を相殺しています。相殺後の金額がのれん償却額となる場合には、その金額をセグメント利益の計算に含めています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,553,492	468,965	401,967	494,596	2,919,020	57,689	2,976,709
(2)セグメント間の内部売上高	487,823	5,442	9,116	39,510	541,891	151	542,042
計	2,041,315	474,407	411,083	534,106	3,460,911	57,840	3,518,751
セグメント利益	40,903	6,190	10,683	75,369	133,145	6,716	139,861
セグメント資産	1,927,089	223,705	278,215	451,547	2,880,556	49,949	2,930,505
その他の項目							
減価償却費	183,305	20,336	16,358	21,711	241,710	2,008	243,718
持分法適用会社への投資額	32,170	3,238	300	5,608	41,316	—	41,316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,993	6,760	12,995	16,267	111,015	3,407	114,422

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,548,201	528,868	389,584	604,651	3,071,304	60,156	3,131,460
(2)セグメント間の内部売上高	564,733	7,172	11,748	47,817	631,470	177	631,647
計	2,112,934	536,040	401,332	652,468	3,702,774	60,333	3,763,107
セグメント利益	63,388	25,364	10,929	83,021	182,702	6,473	189,175
セグメント資産	1,748,748	210,606	274,844	482,670	2,716,868	50,354	2,767,222
その他の項目							
減価償却費	147,025	17,172	12,624	19,785	196,606	1,992	198,598
のれんの償却額	—	—	61	—	61	—	61
持分法適用会社への投資額	32,273	3,077	280	5,727	41,357	—	41,357
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	95,496	9,099	12,135	22,820	139,550	5,537	145,087

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,460,911	3,702,774
「その他」の区分の売上高	57,840	60,333
セグメント間取引消去	△542,042	△631,647
連結財務諸表の売上高	2,976,709	3,131,460

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	133,145	182,702
「その他」の区分の利益	6,716	6,473
セグメント間取引消去	△3,221	△844
連結財務諸表の営業利益	136,640	188,331

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,880,556	2,716,868
「その他」の区分の資産	49,949	50,354
全社資産（注）	433,565	613,211
連結財務諸表の資産合計	3,364,070	3,380,433

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	241,710	196,606	2,008	1,992	—	—	243,718	198,598
のれん償却額	—	61	—	—	—	△61	—	—
持分法適用会社への投資額	41,316	41,357	—	—	△343	△422	40,973	40,935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111,015	139,550	3,407	5,537	—	—	114,422	145,087

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
1,506,681	447,746	1,177,033	3,131,460

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	豪亜	その他	合計
540,874	73,454	90,548	100,880	17,472	823,228

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	908,751	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	323	152	48	—	523

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	豪亜	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	81	188	214	—	85	—	568
当期末残高	162	636	345	—	32	—	1,175

（注）「その他」の金額は、ブラジル等の現地法人の事業活動等に係る金額です。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	豪亜	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	151	318	153	49	147	—	818
当期末残高	263	444	140	85	104	—	1,036

（注）「その他」の金額は、ブラジル等の現地法人の事業活動等に係る金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、「日本」セグメントにて子会社の自己株式取得により、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、4,048百万円です。なお、報告セグメントごとのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれていません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,050	自動車及び同部品等の製造・販売	直接 24.7 間接 0.2	当社製品の販売 役員の兼任 役員の転籍	各種自動車部品の販売	941,714	売掛金 未収入金	122,253 1,411
							各種自動車部品の購入	25,627	買掛金 未払費用	2,945 19

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・自動車部品の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しています。
- ・自動車部品の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,050	自動車及び同部品等の製造・販売	直接 24.7 間接 0.2	当社製品の販売 役員の兼任 役員の転籍	各種自動車部品の販売	875,976	売掛金 未収入金	65,967 1,776
							各種自動車部品の購入	24,821	買掛金 未払費用	1,673 7

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・自動車部品の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しています。
- ・自動車部品の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 2,378円18銭	1. 1株当たり純資産額 2,435円14銭
2. 1株当たり当期純利益金額 91円11銭	2. 1株当たり当期純利益金額 177円49銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 91円11銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,032,264	2,072,443
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	115,685	110,044
(うち新株予約権)	(2,750)	(3,462)
(うち少数株主持分)	(112,935)	(106,582)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,916,579	1,962,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	805,901	805,867

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	73,427	143,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	73,427	143,033
期中平均株式数(千株)	805,892	805,871
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	1	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	—	—
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(1)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (平成16年6月24日決議 2,709個 平成17年6月22日決議 5,553個 平成18年6月27日決議 10,270個 平成19年6月26日決議 15,810個 平成20年6月25日決議 18,630個 平成21年6月24日決議 19,290個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権方式によるストックオプション (平成17年6月22日決議 4,849個 平成18年6月27日決議 9,410個 平成19年6月26日決議 14,590個 平成20年6月25日決議 17,380個 平成21年6月24日決議 19,010個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
	<p>平成23年 4月11日開催の当社取締役会において、以下の無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。</p> <p>(1)発行総額 2,000億円を上限とする。但し、状況により複数本建ての発行をすることがある。</p> <p>(2)利率の上限 年3.0%</p> <p>(3)払込金額 各社債の金額100円につき金99円以上</p> <p>(4)発行時期 平成23年 4月11日から平成23年12月31日まで</p> <p>(5)償還年限 1年超 5年以下</p> <p>(6)償還方法 満期一括償還</p> <p>(7)資金使途 社債償還及び借入金返済</p> <p>前各項の範囲内での具体的な発行条件及びその他本社債発行に関し一切の事項の決定は、当社代表取締役社長に一任する。</p> <p>上記の取締役会決議に基づき、平成23年 6月16日を払込期日とする無担保普通社債を発行しました。</p> <p>第7回無担保普通社債</p> <table><tr><td>発行総額</td><td>500億円</td></tr><tr><td>利率</td><td>0.548%</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>各社債の金額100円につき金100円</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成28年 6月20日</td></tr></table>	発行総額	500億円	利率	0.548%	発行価格	各社債の金額100円につき金100円	償還期限	平成28年 6月20日
発行総額	500億円								
利率	0.548%								
発行価格	各社債の金額100円につき金100円								
償還期限	平成28年 6月20日								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱デンソー (当社)	第4回無担保社債	平成年月日 14.11.13	50,000	50,000	1.11	なし	平成年月日 24.9.20
	第5回無担保社債	平成年月日 21.3.3	100,000	100,000	1.37	なし	平成年月日 25.12.20
	第6回無担保社債	平成年月日 21.9.1	40,000	40,000	0.81	なし	平成年月日 26.6.20
合計	—	—	190,000	190,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	50,000	100,000	40,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,898	51,590	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15,629	42,388	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	178	103	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	173,931	115,622	1.4	平成24年～ 平成38年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	172	112	—	平成24年～ 平成32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	219,808	209,815	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,129	44,660	27,550	26,053
リース債務	59	33	11	3

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	802,781	786,792	768,452	773,435
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	74,754	63,288	55,257	18,368
四半期純利益(百万円)	45,984	47,712	35,651	13,686
1株当たり四半期純利益金 額(円)	57.06	59.21	44.24	16.98

② 当社の米国子会社であるデンソー・インターナショナル・アメリカ(株)は、平成22年2月に米国連邦捜査局及び米国司法省により、反トラスト法に関する捜査を受けました。同社は、捜査に全面的に協力しています。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	426,978	373,276
受取手形	※1 2,047	2,213
売掛金	※1 342,021	※1 265,421
有価証券	67,488	277,668
商品及び製品	33,796	34,051
仕掛品	44,854	50,853
原材料及び貯蔵品	7,878	8,114
前渡金	※1 47,125	42,101
前払費用	1,117	1,273
繰延税金資産	42,728	44,461
関係会社短期貸付金	29,806	22,949
未収入金	※1 43,867	※1 49,233
その他	3,378	3,777
貸倒引当金	△389	△308
流動資産合計	1,092,694	1,175,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	383,674	386,964
減価償却累計額	△289,162	△299,994
建物（純額）	94,512	86,970
構築物	63,478	63,584
減価償却累計額	△47,393	△48,832
構築物（純額）	16,085	14,752
機械及び装置	※2 1,242,868	※2 1,243,849
減価償却累計額	△1,073,544	△1,105,880
機械及び装置（純額）	169,324	137,969
車両運搬具	※2 10,764	※2 10,749
減価償却累計額	△8,994	△9,264
車両運搬具（純額）	1,770	1,485
工具、器具及び備品	※2 283,554	※2 284,368
減価償却累計額	△258,313	△263,297
工具、器具及び備品（純額）	25,241	21,071
土地	108,298	※2 108,434
建設仮勘定	27,039	30,035
有形固定資産合計	442,269	400,716

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	41	33
借地権	168	169
商標権	12	10
ソフトウェア	9,011	9,566
その他	3,321	1,437
無形固定資産合計	12,553	11,215
投資その他の資産		
投資有価証券	270,932	289,262
関係会社株式	568,279	545,316
出資金	2,677	2,685
関係会社出資金	48,149	48,011
長期貸付金	344	287
従業員に対する長期貸付金	1,561	1,779
関係会社長期貸付金	61,851	46,745
繰延税金資産	34,770	48,768
前払年金費用	83,032	60,687
その他	3,982	3,997
貸倒引当金	△133	△111
投資その他の資産合計	1,075,444	1,047,426
固定資産合計	1,530,266	1,459,357
資産合計	2,622,960	2,634,439
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 4,277	※1 2,014
買掛金	※1 351,445	※1 310,375
1年内返済予定の長期借入金	10,000	41,500
未払金	13,156	14,944
未払費用	63,092	62,492
未払法人税等	—	12,275
前受金	1,431	2,039
預り金	7,247	6,590
関係会社預り金	88,793	114,135
賞与引当金	33,075	33,630
役員賞与引当金	201	249
製品保証引当金	32,765	39,322
設備関係支払手形	92	24
その他	6,189	441
流動負債合計	611,763	640,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	190,000	190,000
長期借入金	154,000	112,500
関係会社長期借入金	598	1,993
退職給付引当金	140,929	144,953
役員退職慰労引当金	546	547
その他	7,328	7,216
固定負債合計	493,401	457,209
負債合計	1,105,164	1,097,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金		
資本準備金	265,985	265,985
その他資本剰余金	566	572
資本剰余金合計	266,551	266,557
利益剰余金		
利益準備金	43,274	43,274
その他利益剰余金		
特別償却準備金	134	89
固定資産圧縮積立金	223	227
別途積立金	896,390	896,390
繰越利益剰余金	165,743	209,545
利益剰余金合計	1,105,764	1,149,525
自己株式	△198,483	△198,569
株主資本合計	1,361,289	1,404,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,595	128,709
繰延ヘッジ損益	162	59
評価・換算差額等合計	153,757	128,768
新株予約権	2,750	3,462
純資産合計	1,517,796	1,537,200
負債純資産合計	2,622,960	2,634,439

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	※2 1,885,270	※2 1,945,667
売上原価		
製品期首たな卸高	28,730	33,796
当期製品製造原価	※2, ※4 1,728,891	※2, ※4 1,770,264
合計	1,757,621	1,804,060
製品期末たな卸高	33,796	34,051
製品売上原価	※1 1,723,825	※1 1,770,009
売上総利益	161,445	175,658
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,378	6,506
荷造運搬費	14,394	15,018
返品差損費	305	834
給料及び賞与	25,006	28,094
賞与引当金繰入額	3,886	4,134
役員賞与引当金繰入額	201	249
退職給付費用	11,808	11,688
役員退職慰労引当金繰入額	33	22
福利厚生費	4,723	4,898
業務委託費	14,284	21,434
製品保証引当金繰入額	6,243	17,687
減価償却費	6,269	5,811
貸倒引当金繰入額	106	—
特許権使用料	3,503	—
特許関連費	—	2,412
委託研究費等	8,355	—
開発・試作費	—	3,767
その他	17,981	17,297
販売費及び一般管理費合計	※4 123,475	※4 139,851
営業利益	37,970	35,807
営業外収益		
受取利息	1,718	1,334
有価証券利息	976	1,179
受取配当金	※2 37,247	※2 46,563
固定資産賃貸料	5,517	5,023
為替差益	5,375	6,865
その他	4,252	3,980
営業外収益合計	55,085	64,944

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,444	1,213
社債利息	1,878	1,958
固定資産賃貸費用	1,059	636
固定資産除売却損	※3 4,307	※3 2,957
寄付金	390	483
その他	1,401	1,153
営業外費用合計	10,479	8,400
経常利益	82,576	92,351
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	96
固定資産売却益	—	※5 39
特別利益合計	—	135
特別損失		
減損損失	※6 385	—
投資有価証券評価損	335	2
出資金評価損	1,026	—
関係会社株式評価損	459	173
関係会社出資金評価損	953	—
関係会社整理損	2,545	—
特別損失合計	5,703	175
税引前当期純利益	76,873	92,311
法人税、住民税及び事業税	2,642	18,430
法人税等調整額	21,112	1,107
法人税等合計	23,754	19,537
当期純利益	53,119	72,774

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,102,464	63.4	1,140,295	63.9
II 労務費		330,537	19.0	339,891	19.1
III 経費		305,482	17.6	302,681	17.0
(うち減価償却費)		(127,711)		(101,195)	
当期総製造費用		1,738,483	100.0	1,782,867	100.0
期首仕掛品たな卸高		43,583		44,854	
合計		1,782,066		1,827,721	
期末仕掛品たな卸高		44,854		50,853	
固定資産振替高		8,321		6,604	
当期製品製造原価		1,728,891		1,770,264	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当社の採用する原価計算の方法は工程別総合原価計算を原則としており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末に原価差額の調整を行っています。ただし自家用機械工具、修繕等特殊なものについては個別原価計算を行っています。	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	187,457	187,457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	187,457	187,457
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	265,985	265,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	265,985	265,985
その他資本剰余金		
前期末残高	591	566
当期変動額		
自己株式の処分	△25	6
当期変動額合計	△25	6
当期末残高	566	572
資本剰余金合計		
前期末残高	266,576	266,551
当期変動額		
自己株式の処分	△25	6
当期変動額合計	△25	6
当期末残高	266,551	266,557
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,274	43,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,274	43,274
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	190	134
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△56	△45
当期変動額合計	△56	△45
当期末残高	134	89
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	223	223
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	223	227

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	896,390	896,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	896,390	896,390
繰越利益剰余金		
前期末残高	133,522	165,743
当期変動額		
剰余金の配当	△20,954	△29,013
特別償却準備金の取崩	56	45
固定資産圧縮積立金の積立	—	△4
当期純利益	53,119	72,774
当期変動額合計	32,221	43,802
当期末残高	165,743	209,545
利益剰余金合計		
前期末残高	1,073,599	1,105,764
当期変動額		
剰余金の配当	△20,954	△29,013
当期純利益	53,119	72,774
当期変動額合計	32,165	43,761
当期末残高	1,105,764	1,149,525
自己株式		
前期末残高	△198,614	△198,483
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△165
自己株式の処分	150	79
当期変動額合計	131	△86
当期末残高	△198,483	△198,569
株主資本合計		
前期末残高	1,329,018	1,361,289
当期変動額		
剰余金の配当	△20,954	△29,013
当期純利益	53,119	72,774
自己株式の取得	△19	△165
自己株式の処分	125	85
当期変動額合計	32,271	43,681
当期末残高	1,361,289	1,404,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	88,575	153,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,020	△24,886
当期変動額合計	65,020	△24,886
当期末残高	153,595	128,709
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△270	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	△103
当期変動額合計	432	△103
当期末残高	162	59
評価・換算差額等合計		
前期末残高	88,305	153,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,452	△24,989
当期変動額合計	65,452	△24,989
当期末残高	153,757	128,768
新株予約権		
前期末残高	1,852	2,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	898	712
当期変動額合計	898	712
当期末残高	2,750	3,462
純資産合計		
前期末残高	1,419,175	1,517,796
当期変動額		
剰余金の配当	△20,954	△29,013
当期純利益	53,119	72,774
自己株式の取得	△19	△165
自己株式の処分	125	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,350	△24,277
当期変動額合計	98,621	19,404
当期末残高	1,517,796	1,537,200

【重要な会計方針】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>2. デリバティブの評価基準 時価法により評価しています。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却の方法は定率法を採用しています。 建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、税法所定の耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。機械及び装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、税法の耐用年数を短縮した総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。その他の有形固定資産については、税法に規定する耐用年数を適用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しています。なお、費用削減効果のある自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しています。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 また、常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しています。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>5. _____</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 また、常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>8. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっています。</p> <p>② その他の工事 工事完成基準によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法</p> <p>① 金利スワップ、通貨オプション取引及び外貨建予定取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用しています。 また、金利スワップのうち特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理によっています。</p> <p>② 通貨スワップ及び為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>8. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっています。</p> <p>② その他の工事 工事完成基準によっています</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 金融資産(大口定期預金等)及び負債(社債及び借入金)から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>② 売上債権に係る外貨建金銭債権及び外貨建予定取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。</p> <p>③ 貸付債権、借入債務等に係る外貨建取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ取引を行っています。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>① 資産及び負債に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>② デリバティブ取引の方針及び実施内容については毎期初に取締役会の承認を受け、また期中の取引及びリスクの管理については社内管理規程に基づいて実施しています。</p> <p>③ デリバティブ取引については、信用力の高い金融機関を取引相手に、一定の限度額を設けて実施しています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>また、通貨オプション取引については、比率分析による事前テストを毎期初に、また比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。</p> <p>さらに、外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しています。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「委託研究費等」に含めていました「研究に関する業務委託費」(前事業年度4,970百万円)については、より明瞭な表示をするため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「業務委託費」に含めて表示しています。 それに伴い、前事業年度の「委託研究費等」は、より明瞭な表示をするため、当事業年度より「開発・試作費」と名称を変更しています。</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「業務委託費」に含めていました「特許出願費用」(前事業年度520百万円)については、より明瞭な表示をするため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「特許関連費」に含めて表示しています。 それに伴い、前事業年度の「特許権使用料」は、より明瞭な表示をするため、当事業年度より「特許関連費」と名称を変更しています。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(設備予備部品の資産計上) 従来、設備予備部品については、購入時に費用処理していましたが、設備予備部品の重要性が増し、在庫管理の強化を目的とした受払システムの整備が完了したことを機会に、当事業年度より、たな卸資産に計上することにしました。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,859百万円増加しています。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">186,669百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">26,793</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">39,171</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,416</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">186,775</td> </tr> </table> <p>※2 当事業年度、国庫補助金の交付による圧縮記帳額は2百万円です。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金の交付による圧縮記帳累計額は171百万円です。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員が住宅建設資金等を金融機関から借入れるにあたり当社が行っている債務保証額は、1百万円です。</p> <p>(2) 関係会社の金融機関借入金等に対し当社が行っている債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">デンソー・マニュファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR13,200,000)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・チェコ(有)</td> <td style="text-align: right;">1,669百万円</td> </tr> <tr> <td>デンソー・ヨーロッパ(株)</td> <td style="text-align: right;">(EUR125,000,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">15,802</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,471百万円</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	186,669百万円	前渡金	26,793	未収入金	39,171	支払手形	4,416	買掛金	186,775	デンソー・マニュファク	(EUR13,200,000)	チュアリング・チェコ(有)	1,669百万円	デンソー・ヨーロッパ(株)	(EUR125,000,000)		15,802	計	17,471百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">132,435百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">44,349</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,507</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">171,097</td> </tr> </table> <p>※2 当事業年度、国庫補助金の交付による圧縮記帳額は6百万円です。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金の交付による圧縮記帳累計額は176百万円です。 また、特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は6百万円です。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員が住宅建設資金等を金融機関から借入れるにあたり当社が行っている債務保証額は、0百万円です。</p> <p>(2) 関係会社の金融機関借入金等に対し当社が行っている債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">デンソー・ヨーロッパ(株)</td> <td style="text-align: right;">(EUR125,000,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">14,884百万円</td> </tr> </table>	売掛金	132,435百万円	未収入金	44,349	支払手形	6,507	買掛金	171,097	デンソー・ヨーロッパ(株)	(EUR125,000,000)		14,884百万円
売掛金及び受取手形	186,669百万円																																
前渡金	26,793																																
未収入金	39,171																																
支払手形	4,416																																
買掛金	186,775																																
デンソー・マニュファク	(EUR13,200,000)																																
チュアリング・チェコ(有)	1,669百万円																																
デンソー・ヨーロッパ(株)	(EUR125,000,000)																																
	15,802																																
計	17,471百万円																																
売掛金	132,435百万円																																
未収入金	44,349																																
支払手形	6,507																																
買掛金	171,097																																
デンソー・ヨーロッパ(株)	(EUR125,000,000)																																
	14,884百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 <div style="text-align: right;">1,935百万円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 <div style="text-align: right;">1,995百万円</div>																
※2 関係会社との主な取引 売上高 1,460,290百万円 仕入高 643,901 受取配当金 35,240	※2 関係会社との主な取引 売上高 1,472,665百万円 仕入高 699,066 受取配当金 42,861																
※3 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う除売却損です。 機械及び装置 3,338百万円 工具、器具及び備品 518 建物、構築物 他 451 <hr/> 計 4,307百万円	※3 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う除売却損です。 機械及び装置 2,589百万円 工具、器具及び備品 245 建物、構築物 他 123 <hr/> 計 2,957百万円																
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">219,933百万円</div>	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">234,923百万円</div>																
※5 _____	※5 固定資産売却益 土地 24百万円 建物 他 15 <hr/> 計 39百万円																
※6 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県幡豆郡</td> <td>未利用</td> <td>土地、建物 他</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> <tr> <td>愛知県岡崎市</td> <td>未利用</td> <td>建物、構築物 他</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> <tr> <td>愛知県安城市</td> <td>未利用</td> <td>建物、構築物 他</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	愛知県幡豆郡	未利用	土地、建物 他	113	愛知県岡崎市	未利用	建物、構築物 他	215	愛知県安城市	未利用	建物、構築物 他	57	※6 _____
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)														
愛知県幡豆郡	未利用	土地、建物 他	113														
愛知県岡崎市	未利用	建物、構築物 他	215														
愛知県安城市	未利用	建物、構築物 他	57														
<p>当社の減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行なっています。そのほか、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュフローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当事業年度において、当社は当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地、建物等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に385百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。</p>																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	78,186	8	59	78,135
合計	78,186	8	59	78,135

(注) 1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加8千株です。

2. 自己株式数の減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少58千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少1千株です。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	78,135	65	31	78,169
合計	78,135	65	31	78,169

(注) 1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加65千株です。

2. 自己株式数の減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少28千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少3千株です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	1,140	869	—	271	工具、器具 及び備品	420	355	—	65
ソフト ウェア	662	320	—	342	ソフト ウェア	662	452	—	210
合計	1,802	1,189	—	613	合計	1,082	807	—	275
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 338百万円 1年超 275 計 613百万円 リース資産減損勘定の残高 ー百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 539百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー 減価償却費相当額 539 減損損失 ー (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 185百万円 1年超 90 計 275百万円 リース資産減損勘定の残高 ー百万円 (注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 347百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー 減価償却費相当額 347 減損損失 ー (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 159百万円 1年超 526 計 685百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 163百万円 1年超 371 計 534百万円				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,300	2,366	1,066
関連会社株式	2,012	1,487	△525
合計	3,312	3,853	541

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	334,351
関連会社株式	10,864

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,300	1,591	291
関連会社株式	2,012	1,552	△460
合計	3,312	3,143	△169

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	334,505
関連会社株式	10,925

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,963百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,217</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,308</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,194</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">23,779</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">13,070</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,070</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,601百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△23,092</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">207,509百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99,183百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">25,231</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,597</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,011百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77,498百万円</td></tr> </table>	減価償却費	62,963百万円	退職給付引当金	56,217	繰越欠損金	7,308	賞与引当金	13,194	関係会社株式	23,779	製品保証引当金	13,070	その他	54,070	繰延税金資産小計	230,601百万円	評価性引当額	△23,092	繰延税金資産合計	207,509百万円	その他有価証券評価差額金	99,183百万円	前払年金費用	25,231	その他	5,597	繰延税金負債合計	130,011百万円	繰延税金資産の純額	77,498百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,882百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,822</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,415</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">23,848</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">15,685</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,775</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,427百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△23,121</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">197,306百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,413百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">15,881</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,783</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,077百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">93,229百万円</td></tr> </table>	減価償却費	57,882百万円	退職給付引当金	57,822	賞与引当金	13,415	関係会社株式	23,848	製品保証引当金	15,685	その他	51,775	繰延税金資産小計	220,427百万円	評価性引当額	△23,121	繰延税金資産合計	197,306百万円	その他有価証券評価差額金	82,413百万円	前払年金費用	15,881	その他	5,783	繰延税金負債合計	104,077百万円	繰延税金資産の純額	93,229百万円
減価償却費	62,963百万円																																																										
退職給付引当金	56,217																																																										
繰越欠損金	7,308																																																										
賞与引当金	13,194																																																										
関係会社株式	23,779																																																										
製品保証引当金	13,070																																																										
その他	54,070																																																										
繰延税金資産小計	230,601百万円																																																										
評価性引当額	△23,092																																																										
繰延税金資産合計	207,509百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	99,183百万円																																																										
前払年金費用	25,231																																																										
その他	5,597																																																										
繰延税金負債合計	130,011百万円																																																										
繰延税金資産の純額	77,498百万円																																																										
減価償却費	57,882百万円																																																										
退職給付引当金	57,822																																																										
賞与引当金	13,415																																																										
関係会社株式	23,848																																																										
製品保証引当金	15,685																																																										
その他	51,775																																																										
繰延税金資産小計	220,427百万円																																																										
評価性引当額	△23,121																																																										
繰延税金資産合計	197,306百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	82,413百万円																																																										
前払年金費用	15,881																																																										
その他	5,783																																																										
繰延税金負債合計	104,077百万円																																																										
繰延税金資産の純額	93,229百万円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.89%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">2.58</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△12.61</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.42</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.90%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.89%	(調整)		外国源泉税	2.58	受取配当金益金不算入	△12.61	評価性引当額	1.46	その他	△0.42	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.90%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.89%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">1.11</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△18.06</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">△5.11</td></tr> <tr><td>更正通知受領に伴う納付税額</td><td style="text-align: right;">1.29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.04</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21.16%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.89%	(調整)		外国源泉税	1.11	受取配当金益金不算入	△18.06	試験研究費控除	△5.11	更正通知受領に伴う納付税額	1.29	その他	2.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.16%																												
法定実効税率	39.89%																																																										
(調整)																																																											
外国源泉税	2.58																																																										
受取配当金益金不算入	△12.61																																																										
評価性引当額	1.46																																																										
その他	△0.42																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.90%																																																										
法定実効税率	39.89%																																																										
(調整)																																																											
外国源泉税	1.11																																																										
受取配当金益金不算入	△18.06																																																										
試験研究費控除	△5.11																																																										
更正通知受領に伴う納付税額	1.29																																																										
その他	2.04																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.16%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 1,879円86銭	1. 1株当たり純資産額 1,903円14銭
2. 1株当たり当期純利益金額 65円91銭	2. 1株当たり当期純利益金額 90円30銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 65円91銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,517,796	1,537,200
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,750	3,462
(うち新株予約権)	(2,750)	(3,462)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,515,046	1,533,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	805,934	805,900

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	53,119	72,774
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	53,119	72,774
期中平均株式数 (千株)	805,925	805,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	1	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	—	—
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(1)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション (平成16年6月24日決議 2,709個 平成17年6月22日決議 5,553個 平成18年6月27日決議10,270個 平成19年6月26日決議15,810個 平成20年6月25日決議18,630個 平成21年6月24日決議19,290個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権方式による ストックオプション (平成17年6月22日決議 4,849個 平成18年6月27日決議 9,410個 平成19年6月26日決議14,590個 平成20年6月25日決議17,380個 平成21年6月24日決議19,010個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>平成23年 4月11日開催の当社取締役会において、以下の無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。</p> <p>(1)発行総額 2,000億円を上限とする。但し、状況により複数本建ての発行をすることがある。</p> <p>(2)利率の上限 年3.0%</p> <p>(3)払込金額 各社債の金額100円につき金99円以上</p> <p>(4)発行時期 平成23年 4月11日から平成23年12月31日まで</p> <p>(5)償還年限 1年超 5年以下</p> <p>(6)償還方法 満期一括償還</p> <p>(7)資金使途 社債償還及び借入金返済</p> <p>前各項の範囲内での具体的な発行条件及びその他本社債発行に関し一切の事項の決定は、当社代表取締役社長に一任する。</p> <p>上記の取締役会決議に基づき、平成23年 6月16日を払込期日とする無担保普通社債を発行しました。</p> <p>第7回無担保普通社債</p> <p>発行総額 500億円</p> <p>利率 0.548%</p> <p>発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>償還期限 平成28年 6月20日</p>

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)豊田自動織機	29,647,895	74,594
		(株)ジェイテクト	18,371,467	19,878
		本田技研工業(株)	4,399,050	13,747
		東和不動産(株)	3,040,000	13,736
		(株)東海理化電機製作所	8,839,773	12,535
		トヨタ紡織(株)	10,192,100	12,200
		(株)小糸製作所	6,689,000	8,916
		アイシン精機(株)	2,964,922	8,563
		スズキ(株)	3,912,074	7,273
		愛三工業(株)	5,500,000	4,697
		KDDI(株)	8,593	4,425
		大同特殊鋼(株)	8,000,000	3,784
		豊田通商(株)	2,143,334	2,941
		イビデン(株)	887,000	2,330
		その他102銘柄	45,260,780	19,835
計		149,855,988	209,454	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	円貨建外国債券（4銘柄）	6,000	6,029
		普通社債（8銘柄）	9,000	9,067
		政府保証債券（2銘柄）	4,000	4,018
		小計	19,000	19,114
投資有価証券	その他有 価証券	円貨建外国債券（3銘柄）	3,000	3,041
		普通社債（16銘柄）	20,000	20,213
		政府保証債券（24銘柄）	56,000	56,554
		小計	79,000	79,808
計		98,000	98,922	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券（2銘柄）	71,553,565,466	71,554
		国内譲渡性預金	—	187,000
計		—	258,554	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	383,674	4,286	996	386,964	299,994	11,647	86,970
構築物	63,478	737	631	63,584	48,832	1,965	14,752
機械及び装置	1,242,868	52,174	51,193	1,243,849	1,105,880	78,175	137,969
車両運搬具	10,764	612	627	10,749	9,264	847	1,485
工具、器具及び備品	283,554	12,071	11,257	284,368	263,297	15,008	21,071
土地	108,298	209	73	108,434	—	—	108,434
建設仮勘定	27,039	3,854	858	30,035	—	—	30,035
有形固定資産計	2,119,675	73,943	65,635	2,127,983	1,727,267	107,642	400,716
無形固定資産							
特許権	—	—	—	105	72	11	33
借地権	—	—	—	169	—	—	169
商標権	—	—	—	25	15	2	10
ソフトウェア	—	—	—	22,327	12,761	3,765	9,566
その他	—	—	—	1,824	387	49	1,437
無形固定資産計	—	—	—	24,450	13,235	3,827	11,215
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	産業機械	19,493	百万円
	検査試験装置	13,349	
	工作機械	5,380	
	工場付帯設備他	13,952	
	計	52,174	百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	除却	17,113	百万円
	売却他	34,080	
	計	51,193	百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	522	354	—	457	419
賞与引当金	33,075	33,630	33,075	—	33,630
役員賞与引当金	201	249	201	—	249
製品保証引当金	32,765	17,687	11,130	—	39,322
役員退職慰労引当金	546	22	21	—	547

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	12
預金	
普通預金	8,679
当座預金	82
別段預金	3
定期預金	364,500
小計	373,264
合計	373,276

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ヤンマー(株)	951
コマツカミンズエンジン(株)	294
(株)IHIターボ	191
(株)城南製作所	174
pricol limited	141
その他	462
合計	2,213

ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年4月	726
5月	479
6月	514
7月	385
8月	77
9月	32
合計	2,213

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トヨタ自動車(株)	65,967
ダイハツ工業(株)	19,663
富士重工業(株)	11,464
(株)ジェイテクト	11,199
デンソー・ヨーロッパ(株)	10,755
その他	146,373
合計	265,421

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高（百万円）	342,021
当期発生額（百万円）	2,015,463
当期回収額（百万円）	2,092,063
期末残高（百万円）	265,421
回収率（%）	88.7
滞留日数（日）	55.0

（注）1. 回収率の計算方法は、

$$\frac{\text{当期回収額}}{\text{期首残高} + \text{当期発生額}} \times 100 \text{です。}$$

2. 滞留日数の計算方法は、

$$\frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生額} \div 365} \text{です。}$$

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生額には消費税等が含まれています。

d. たな卸資産

イ. 商品及び製品

区分	金額（百万円）
製品	
自動車部品	32,428
その他	1,623
合計	34,051

ロ. 仕掛品

区分	金額（百万円）
一般製造工程仕掛	37,032
試作工程仕掛	2,659
工機工程仕掛	3,491
その他	7,671
合計	50,853

ハ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
素材	3,140
その他	120
小計	3,260
貯蔵品	
用度品	71
消耗性工具	1
保全予備部品	4,782
小計	4,854
合計	8,114

② 投資その他の資産

a. 関係会社株式

会社名	金額 (百万円)
トヨタ自動車(株)	196,574
デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ(株)	156,950
デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)	73,520
デンソー・インターナショナル・アジア(株) (シンガポール)	21,685
(株)デンソー北九州製作所	12,010
その他	84,577
合計	545,316

③ 流動負債

a. 支払手形 (設備関係支払手形を含む)

イ. 相手先別内訳

科目	相手先	金額 (百万円)
支払手形	NOK(株)	1,052
	佐久間特殊鋼(株)	468
	東亜電気工業(株)	397
	新日本ウェックス(株)	35
	寿ダイカスト工業(株)	28
	その他	34
	合計	2,014
設備関係支払手形	(株)日立国際電気	23
	その他	1
	合計	24

ロ. 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年 4月	1,470
5月	555
6月	13
合計	2,038

b. 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)デンソー財經センター	96,744
アスモ(株)	19,218
(株)豊田自動織機	14,958
豊田通商(株)	9,575
アンデン(株)	7,899
その他	161,981
合計	310,375

④ 固定負債

a. 社債

銘柄	金額（百万円）
第4回無担保社債	50,000
第5回無担保社債	100,000
第6回無担保社債	40,000
合計	190,000

b. 退職給付引当金

項目	金額（百万円）
退職給付債務	△501,341
年金資産	378,999
未認識数理計算上の差異	65,287
未認識過去勤務債務	△27,211
貸借対照表計上額純額	△84,266
前払年金費用	60,687
退職給付引当金	△144,953

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞及び中日新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第87期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成22年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第88期第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月5日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第88期第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書及び確認書
（第88期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (7) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類
平成23年3月16日関東財務局長に提出
- (8) 訂正発行登録書
平成23年4月28日関東財務局長に提出
- (9) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類
平成23年6月10日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 達治	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デンソーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デンソーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は、平成23年4月11日開催の取締役会決議に基づき、平成23年6月16日を払込期日とする無担保普通社債を発行している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デンソーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デンソーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は、平成23年4月11日開催の取締役会議に基づき、平成23年6月16日を払込期日とする無担保普通社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。